

武蔵野市公共施設等総合管理計画シンポジウム
一緒に考えよう 公共施設とまちの未来
(平成29年2月25日開催)
報告書

平成 29 年 5 月

武蔵野市

目 次

1	シンポジウム概要	1
2	開会のあいさつ	2
3	武蔵野市公共施設等総合管理計画の概要説明	4
4	基調講演	7
5	取り組み事例紹介	19
6	パネルディスカッション	32
7	閉会のあいさつ	49
資 料		
(1)	当日スライド資料	50
(2)	質問・回答一覧	76
(3)	参加者アンケート及び参加者アンケート集計結果	85
(4)	チラシ	91

1 シンポジウム概要

(1) 趣旨

公共施設や道路・上下水道などは、これから更新の時期を迎えます。健全な財政を維持しながら、ニーズに合った施設に再整備し、魅力あるまちづくりを進めていくために、公共施設等総合管理計画を策定しました。

これから必要な取り組みを考える講演・パネルディスカッションを行いました。

(2) 日時：平成29年2月25日（土） 13時30分～16時30分

(3) 場所：武蔵野市役所西棟8階811会議室

(4) 参加者数：31名（内訳：市民12名、市職員7名、その他12名）

(5) プログラム

1. 開 会

2. 挨拶 武蔵野市長 邑上 守正

3. 武蔵野市公共施設等総合管理計画の概要説明

4. 基調講演

『公共施設等総合管理計画から個別施設整備計画へ』

首都大学東京客員教授 山本 康友 氏

5. 取り組み事例紹介

『公共施設マネジメントと市民参加』

武蔵野美術大学教授 齋藤 啓子 氏

『習志野市が進める公共施設マネジメント』

習志野市政策経営部主幹 吉川 清志 氏

『八幡町コミセン建て替えの経験から』

八幡町コミュニティ協議会委員長 伊藤 さつき 氏

6. 休憩＜質問票記載・回収＞

7. パネルディスカッション

『一緒に考えよう、公共施設とまちの未来』

(コーディネーター) 首都大学東京客員教授 山本 康友 氏

(パネリスト) 武蔵野美術大学教授 齋藤 啓子 氏

習志野市政策経営部主幹 吉川 清志 氏

八幡町コミュニティ協議会委員長 伊藤 さつき 氏

武蔵野市総合政策部参事 堀内 誠

8. 閉 会

2 開会のあいさつ

【市長】

皆様こんにちは。市長の邑上でございます。本日は、「公共施設等総合管理計画シンポジウム」にお集まりいただきましてありがとうございます。

今年には武蔵野市制70年という大きな節目を迎えます。70年前に町の時代が人口6万3,000人でありましたが、その後市制になりまして、現在では14万4,000人という人口でございますので、倍以上の人口となりました。また、この数年間は人口が徐々に伸びています。人口推計をいたしましても、向こう20～30年は今の状態から15万人に近い人口を保有するまでは伸びていくだろうと。ただ、その後は、日本全国の人口が今減少に向かっているのに引っ張られて、武蔵野市においても人口減社会という時代を迎えることとなります。

武蔵野市はこのような70年の歴史があるわけですが、早期に公共施設等を整備してまいりました。下水道の整備率も100%を迎えたのが昭和62年ということで、これも三鷹市に並んで都内では最初に100%を達成しています。さまざまな公共施設も充実しておるところですが、逆に申せば、この70年という歴史によって、成熟した都市になったのですが、公共施設等が老朽化を迎えてきたということもあって、これを計画的に維持、修繕、更新していかなければ、財政的には大変厳しい状況になってくるということでございます。

そこで、過去においても、「公共施設白書」等を策定しながら、公共施設がどのような状況であるかということを整理した上で、これからの適正な管理をどうするかという計画を策定することとなりました。

この間、実は公共施設の中で半分の面積を占めるのが小中学校ということもあって、同時に小中学校の建て替えの問題も起きたものですから、公共施設等総合管理計画と小中学校の建て替えが極めて密接に結びつけられてまいりました。それは当然のことなのですが、しかし、その中で、公共施設の量的な問題や維持管理費等の問題、これからの公園等の拡充の問題、いろいろな問題を一時に出したところ、小中学校をいきなり面積削減というのはなかなか難しいのではないかというような議論もあって、市民の皆様方にも大変関心をいただき、また、議会にも心配をいただき、議会のほうでは特別委員会を作っていただきまして、この間、この計画について審議をいただいたという経過もございます。

逆に言うと、それは大変広がりがある議論ができてきたのではないかと考えております



し、この間、議会からも、もう少し丁寧に市民に説明をとということもご意見をいただきました。特に昨年は、各コミセン等に出向いて行って、担当とフォーラムという形での意見交換を大変多くさせていただいたという経過もございます。逆に、それが武蔵野市の状況をお知らせする機会にもなったかと思っておりますが、多くの方にある程度はご理解いただいていたのではないかと考えています。

この間、そのような議論を踏まえて、いよいよ計画を作ることができました。おおむね30年を見据えた計画ということでございます。具体的には、この後に各施設の類型別の整備計画を策定しなければいけません、まさにこれも市民参加でやらなければいけないという認識をしております。今日はそのスタート地点だと思っておりますので、今日は、首都大学東京の山本客員教授、武蔵野美術大の齋藤教授、そして習志野市のご担当の吉川さん、そして、地元から八幡町コミュニティセンターの伊藤さんに来ていただきまして、それぞれの経験も踏まえたお話を通じて、これからまた私たちがどのように公共施設を考えていくのかという議論のスタートにさせていただければと思っております。

事例の紹介の後、休憩を挟んでパネルディスカッションということになりますが、どうぞ一緒に学びたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。

3 武蔵野市公共施設等総合管理計画の概要説明

【企画調整課（長坂）】

皆様こんにちは。企画調整課の長坂と申します。本日は、「公共施設等総合管理計画の概要」について、ポイントをご説明いたします。

お配りいたしました計画の冊子の中の概要版をご参照ください。本日は、前のスクリーンに映すスライドで説明しますが、お手元の概要版に書かれていることとほぼ同じ内容です。

それでは、「Ⅰ 公共施設等総合管理計画」として、計画の策定の背景です。

冒頭、市長のあいさつでも申し上げましたが、武蔵野市では、昭和30年代から人口増加やニーズの拡大に対応して、早い時期から計画的に施設を整備してまいりました。今、武蔵野市の財政は恵まれておりますが、これからは少子高齢化が一層進み、福祉などの費用が増える一方、歳入の増加が見込めないため将来の財政は厳しいと予想しております。この先10年後ぐらいから多くの施設の建て替え時期がやってきますので、施設の担当ごとの縦割りではなく、全体を見通した方針を作って計画的に対応していくために、この計画を策定いたしました。

今まで、平成23年に公共施設のデータを白書として取りまとめまして検討を進めてまいりました。平成26年7月に公共施設等総合管理計画を策定するため、市長を本部長とする本部会議を設置し、昨年2月に計画案を公表、説明会や意見交換会を開きまして、市議会でも特別委員会でご議論いただき、先月、平成29年1月に策定したものです。

続いて、目的です。目的として、3つを掲げております。

1つ目は、必要な公共サービスを維持し向上させていくこと。そのために健全な財政を維持していくことです。2つ目は、安全性、利便性など時代のニーズに対応して施設を再整備、リニューアルしていくことです。3つ目は、武蔵野市を魅力あるまちにしていくために、大きな視点で取り組み、維持・更新だけではなく、新たな価値や付加価値を生み出していく、この3つを目的としております。

続いて、この計画の位置付けです。

これは、市全体の長期計画のもと、長期的な財政予測を見据えて、公共施設等を総合的にマネジメントする計画となっております。この計画に基づいて、今後は、施設の類型ごとに、まずはソフト面の検討を行った上でハード面の整備計画を策定して整備を進めていくこととなります。

続いて、対象施設です。

この計画の対象は「公共施設等」と呼んでおりますが、2種類に分かれております。1つが「公共施設」で、これは市が保有している建物のことです。スライドでは公会堂、中央コミセン、第五中学校が出ていますが、全部で約140の施設がございます。もう一つは「都市基盤施設」です。スライドにあるように、道路や下水道、公園などがここに含まれます。

続いて、「Ⅱ 市の現状と将来の予測」です。計画が必要な理由として、武蔵野市の現状と今後の予測をご説明いたします。

まず、公共施設等の現状です。

これは、計画の冊子の7ページに載っているグラフです。公共施設の延べ床面積はおおよそ30万平米なのですが、この多くが昭和40年代、50年代に整備されております。ちょうどこのグラフの数値の高いところになっています。また、他の自治体でも同様ですが、半分程度は学校の施設となっております。

次に、概要版の2ページの下にある表です。武蔵野市の公共施設は60年間使う方針ですが、いつ60年目を迎えるか、建て替えの目安となる年はいつかというものがこの表にあらわされています。これを見ますと、平成39年、40年の今から10年後ぐらいから、特に学校の分野で60年目を迎える施設が毎年のように出てきます。建て替えには事業着手から4～5年がかかるため、今から計画的に考えていく必要がございます。

次に、都市基盤施設の状況です。下水道や道路などのほかにクリーンセンターもここに含まれております。クリーンセンターは、ご存じのとおり、建て替えが進んでおりまして、帰りに見ていただければよろしいかと思いますが、この4月に新クリーンセンターが稼働いたします。一回りコンパクトになりまして発電などの機能が加わります。

続いて、人口の予測です。

総人口につきましては、今後30年は横ばいもしくは微増なのですが、この年齢別のグラフの表を見ていただくとわかるとおり、構成が変わってきます。一番上の65歳以上の老年人口が増えてきて、一番下の年少人口が減ってきていて、紫の部分の生産人口が減ってきます。このように構成が変わってきますと施設に対するニーズや財政面への影響が出てくることになります。

続いて、3つ目は財政の問題です。

今の武蔵野市の財政状況は、他の自治体と比べても健全な状況でございます。しかし、先ほどの人口予測からも、これからは福祉などの社会保障費などが増加する一方で、税収はあまり増えないと予想しております。今の公共施設や都市基盤施設を全て同じ量やグレードで建て替えていくのは、今後30年間を見据えますと予算的には非常に厳しい状況です。基金が平成52年に枯渇すると予測されておりそれ以降、財源不足が累積されていくという予測となります。

こうした状況に対応するためにいろいろな工夫をしながら計画的に施設の管理や更新を進めなければなりません。そこで、この計画では10項目の基本方針を示しております。

主なものとしては2番目の既存施設の長寿命化。これは、既存の施設を安全性や利便性などの必要な改善や修繕を計画的に実施して原則60年使用し、施設の長寿命化を図るというものです。大事に施設を利用するとともに、計画的に修繕していくことで、施設の建て替え時期が集中しないようにすることもできます。

3番目の既存施設の有効活用と総量縮減。必要なサービスは維持し、充実させながらも、

ニーズに合わなくなった施設についてはリニューアルしたり、場合によっては減らしていくことも考えなければなりません。例えば、その手法として、今ある同じ種類の施設を一つにまとめる統廃合や、種類が異なる施設、例えば高齢者施設と子育て施設などを一つにするような複合化、あとは、1つの施設の中にさまざまな機能を入れる、例えば武蔵野プレイスなどもそうなのですが、図書館機能と青少年児童機能と市民活動機能と生涯学習機能など、こういったいろいろな機能を入れる多機能化などによって、施設を有効活用するということがございます。

このような10項目の基本方針を踏まえまして、今度は類型別の方針というものも示してございます。

類型別方針といいますのは、現時点で想定される施設整備における検討すべき内容や考え方を施設の類型別、種類別に整理したものです。この類型別方針に沿って、これからは、おおむね4年間で類型ごとの施設の具体的な整備計画を作っていくこととなります。

代表的な類型別の方針としまして、例えば高齢者福祉施設とか、学校教育施設、子育て支援施設、コミュニティセンター、劇場・ホール・文化・集会施設、このような類型別の方針がございます。

「Ⅵ 長期的な健全財政維持に向けた目標の設定」ということで、この計画の目的の達成のために、財政予測で示された将来の財源不足の解消、要するにこのままこのグレードで維持や更新をしていくと先ほど申し上げましたような財源不足が出てくる。この解消することを「長期的な健全財政維持に向けた目標」と設定しております。

この財源不足の解消のためには市役所の事業の見直しなどはもちろんなのですが、それらは具体的な予測が非常に難しいため、この計画では投資的経費、すなわち公共施設等の整備に係る費用の削減に限定して検討しております。もちろん公共施設等のマネジメントは、量、質、優先度などは市民の方々のご議論を踏まえて検討していくことが前提となっております。このような前提のもと検討のための参考数字や試算をこの計画に示しております。

今後、具体的な計画を作るためには、多くの市民の皆さんに参加していただきましてご議論していただく必要がございます。公共施設をどう作りかえていくかというテーマは、全ての市民の皆様に関係することです。将来のお子さんやお孫さんの世代のために、また武蔵野市をもっと住みやすく、楽しく安心して暮らせるまちにしていくために、今後、武蔵野市の公共施設をどうしていくかを市民の皆さんと一緒に考えていきたいと思っております。皆様、どうぞよろしく申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

4 基調講演 『公共施設等総合管理計画から個別施設整備計画へ』

【山本康友氏】

山本です。よろしくお願いいたします。

これは荒川にある汐入東小学校という学校なのですが、実はこれは再開発の中の小学校なのです。この小学校は、実は最初、2校必要なのではないかと言ったら、荒川区は、そんなに要らないから1校にしましょうというので1校にしたのですが、実は再開発の住宅が結構お安い、手ごろな値段だったので、



若い方が相当入ってきて、実はこの小学校は8階建てなのです。5階までが小学校、上にこども園とかを作っています。校庭はありません。校庭は隣の都立公園をつかっています。何かのときは都立公園で運動すると。将来的には多分いきなりまた少なくなるだろうということで、将来の転用を考え、仕様も少し変えています。

これは横浜市にもあるのですが、横浜市には10年間だけの小学校があるので、いろいろなことを考えてやっている。それに文部科学省の補助金が出ていますので、認められているということです。

そのように先ほど武蔵野市の計画説明であったように、かなり人口の流動もあるし人口の構成の変化もあるので、それに対応できるような公共施設が非常に必要になってきているということを、いつもトップでお話しさせていただいています。

現状に関してはもう今お話になったので、施設の老朽化、財政問題、人口構成の変化、インフラも含めてちょっと課題があるよということだと思います。

よく公共施設の安全性ということで、放っておくとどうなるかということで、これは私が撮った写真です。右側が、給水管です。給水管のここのC型、Cの逆のここから水が流れている。ノーメンテナンスのときに、中に詰まって、実はこの水を飲んでいたら、恐ろべきことです。左も、給水管の継ぎ手で、排水管は大体35年から40年過ぎると何もしていないとほぼ同じ状況です。だから、やはり一定のメンテナンスは必要になります。

これも同じような話で、特に怖いのは落下ですね。ベランダの落下とか、これは手すりですけれども、寄りかかったら危ないですね。もうそんな状況になっているので。そんなものが公共施設で案外ほったらかされているので、やはりやる以上はきちんと維持管理をしていかなければいけない。武蔵野市は計画保全されているのでそれはないと思うのですが、ほかのところでは結構あると思います。

これも私が3.11の後に撮ってきたのですが、ちょっと写りが悪いのですが、福島県の県民ホールの大ホールなのです。天井が落下して、椅子席が全部飛んで、亡くなった方はお一人もいらっしやらなかったのよかったですけれども。もし下に人がいらっしやっ

たらというので、天井関係の非構造部材で、落ちたら危ない。

大ホールでこうなのですからけれども、小ホールに行って、開けた瞬間びっくりしたのは、小ホールを開けた瞬間、部屋がないのです。全部天井が落ちている。それで誰も入れないという状況。もしそこにお一人でもいらっしゃったら亡くなっていたという状況です。

もう一つは、大きな配慮としてはエネルギーの効率化です。これも実データで、デフレータというのは物価が上がったり下がったりするデータです。それを、そのとき現在の換算にしています。これは9年間のトータル計算すると、建設費が約4分の3で、それ以外は、維持保全費とか光熱水費です。修繕費は、9年なのでさすがにほとんどゼロということです。

ところが、37年もたつと、建設費は1割ぐらいで、実は光熱水費だの、修繕費だの、それから維持保全費、これは清掃が入っているので清掃分を差し引かなければいけないので、清掃を差し引くと建設費は15~20%ぐらいという感じになると思います。

トータルでは、実は作った後にお金がかかるのです。それは、やはり作ったときだけじゃなくて、ずっとお金がかかるということが大事なのです。これは実データで、よくとっていたなと思うのは、税務関係の庁舎だったので、しっかり税を取るところはデータもきちんとしていて、非常に役立ちました。

それはなぜかという、パリ協定がもう結ばれて、ちょっとアメリカが抜けそうですが、実は京都議定書以来のパリ協定で、実際に具体的な、南極も北極も氷の量が少なくなってきましたので、それを考えると温度上昇が非常に——多少議論があるという方もいらっしやいますけれども、温室効果ガスの排出削減が非常に必要になってくるので、これをどうするかという話で、これも大きな問題になってきます。ということは、先ほど言った光熱水費関係、いかに省エネ化しながらCO₂を少なくするかということになると思います。

これは東京都ですけれども、東京都は全体で見ますから当然武蔵野市も影響を受けると思いますので、2030年、あと13年後までに2000年比で排出ガスを30%削減しようというのが打ち出されています。ということは、それなりの投資をしていかなければいけない。どういうことかという、設備系に投資しなければいけないですね。設備系に投資することによって、省エネ化し、CO₂の排出量を少なくすることが大事になってくるので、少なくすることも大事ですけれども、効率化できるものに変えていかなければいけないということも大事になってくる。そうすると、その分のお金もかかってきます。

そんな状況で、武蔵野市と同じように総合管理計画がいろいろなところで作られて、秦野市と高松市はそれに基づいて作っています。

夕張市は、鈴木さんという市長が今回、あまりにも削減、削減ではまずいと少し変え始めました。都庁の主任から行って、向こうに派遣されたところで市長になっています。赤字を抱えている。

実際は、考え方自体は問題なかったのです。その投資の仕方を間違えたということで、鉾山の都市から新たに観光都市に変えるといつて観光都市にしたのですけれども、それが

非常に過大だったということで、あまり集客ができなかった。もう人口は1万人を切りました。ごみ収集の有料化は首都圏では同じなのですけれども、向こうでもやっていますし、水道料金も値上げしていますし、施設利用料は、全部その近辺の高い自治体に合わせていますし、学校も小中全体で11校あったのですけれども、1校ずつになりました。それから、病院はやめて診療所だけにしました。市長いわく、「全国で最高の負担で最低のサービスです」と。

こうならないように、皆さん、負担は全く最低というわけにはいかない、ある程度の負担をしながら、公共サービスをどう維持するか皆さん苦慮されていると思います。今、コンパクトシティ化とか健康年齢を高める動きをされています。今度、少し人も増やすし給料も少しアップしているとは言っていましたけれども。

神奈川県秦野市。ここは有名な方がいらっしゃるのですけれども、実は市民1人当たり2平米ぐらいしかないのですけれども、武蔵野市は同じぐらいの人口ですね。15万人ぐらいですからほぼ同じぐらいだと思いますが、ここが40年間で758億円必要なのだけれども、今の状況だと50%しか建物を更新しなくても20年で財源が不足してしまうということで、公共建物を今後40年間で31%削減すると打ち出しています。大幅な管理運営費をどうやって削減するかということをやっています。受益者負担は当然やっています。いろいろな実験もやっています。郵便局を公共施設の中に入れてたり、郵便局とコンビニに出張所の肩代わりをしてもらったりとか。それから、スマートライブラリーという、イオン隣接の公民館図書室の図書室のほうですけれども、そこは、完全に図書カードで入って、図書を借りて、自分で図書室を閉める。司書がないということで動いています。

高松市。今回、総合管理計画が出されました。2つのパターンを出されています。パターン1が、今後50年間で、高松市は香川県の県庁所在地ですから、施設保有量の44.5%を削減すると。これはホームページに出ています。約半分をなくしてしまうと。パターン2では、15年間で31.6%、約3割の施設の削減が必要だということを出されています。そのぐらいやはり厳しく、地方ですと、県庁所在地であったとしても、15年間でもう3割ぐらい削減しないと厳しいという話になっています。松山市も20%ですか、皆さんそういう感じで動かれています。

では、ほかの国ではどうだったのか。アメリカのサンディ・スプリング市という、これはアトランタのちょっと北のほうにあるところですが、フルトン郡という中にある市です。行ってきたのですけれども、ここは、新たに市を住民が作るということで、公共サービスが払っている税金に比べてあまりにもないということで、新たに市を作りたいというので、警察署や消防は直営ですけれども、全て民間企業に全面委託です。資産を保有して税収から契約料を支払う形で、人口10万人ぐらいで、今どんどん増えています。市長と市の職員は4人です。議員が6人、こんな状況です。

私は2014年に行ったのですけれども、市長が1人で職員が9人になっていましたけれども、運営する主だった人がいて、それ以外は全部民間委託です。市長も議員も全員、どっ

ちかというとパート的な感じですね。夜間に議会を開いてという感じです。実際に市の職員は、もうマネジメントする人だけが残っているという感じです。同規模の市の予算に比べて半分以下ですし、固定資産税は周辺市の半分以下で、住民の方に聞いたのですけれども、「サービスどうですか」と聞いたら「非常にいい」と。前に比べて非常にいいと。交通管制とかいろいろなことを全てやってくださるし、内容的にいいと言うのですが、非常に満足していると。

ただ、逆もあって、結構富裕層がサンディ・スプリング市にはいらっしゃるのですけれども、その税収が減ったものですから、そこを持っていたフルトン郡自体は、税収が少し低下して、低下したことによって郡全体としては公共サービスの低下があります。だから、ここはよくなったのですけれども、もともと属していた郡全体は公共サービスの低下という、そういう闇の部分があります。全体としては、そのまねをして6つの市が新たに作っています。もっと増えたかもしれません。私が知っているときには6つ増えています。

今後、総合管理計画が出たので、公共施設は基本的にどうしたらいいか。将来の施設総量は今回出ていますので、個別施設の今後のあり方について、若干、私見を話させていただきます。

施設総量の考え方は、さっきの秦野市ではないのですけれども、いろいろな形で人口減少の割合に準じてやるという考え方。武蔵野市はそんなに減らないので、それは別として、それではどうしたらいいか。類似団体、近傍の自治体と比較してということがあります。それから、将来の財政的な問題から、財源確保の考え方から総延べ床面積を算出していか。長寿命化したパターンとか、それから学区域、自治体全域、市全域、市内のコミュニティの区域とか小中学校区域とか、そういう必要用途から総量を算出する。これを幾つか組み合わせて皆さんやっています。

ほかのところはこんな形でやっています。これは1つのところでやっていますけれども、私が今かかわっているところですが、ここは人口が40年間で約38.6%減るので、その推計をしています。そうすると、人口に応じて、今ある面積のまま人口減少によると、約38.6%、約4割近い。

それから、近傍の類似の自治体団体と合わせて、それから、データを合わせてやると5.03なので、ここも53%ぐらい減るだろうと。

それから、財政的負担で対応できるのが幾らだろうということで、実際には6.9億円ぐらいしか負担できないのだけれども、更新費用が14.9億円かかるので、そうするとある一定の施設はなくなければいけない。ということはどういうことかということ、実はこのブルーのほうはもうやめてしまおうぐらいにやらないとちょっときついなということなんです。

それから、それをもう少し、10年ぐらい延ばしたら、今は60年ですけれども、大規模改修、建て替え60年ですけれども、もう少し延ばしたらどうかということで、そうすると少し先延ばしになるのですが、結局先延ばしなのですが、それに関して多少、つないだ年数

に関しては少し減るでしょうという推計をして、こんなことから、その町は4割をしています。

では、個別施設の今後のあり方ということで、幾つかのパターンを示しながら話したいと思います。

まず、住民サービスのあり方ですね、公共サービスのあり方。現在、提供できているサービスですけれども、将来の財政規模のうちで提供できるサービスはどういうものがあるか。財政を何とか工夫はしなければいけないですけれども、全てはできない。先ほどの生産年齢が減るという話は、これが一番効くのですね。これをどうするかというと、逆に言えば、住民サービスをどのくらいまで絞り込むのか。それから、提供者は公共でいくか、民間でいくかという話になります。それから、公共の役割とは、本当にどこまでやるのか、どこまで負担するのか。民間の方をお願いできるものは民間に任せるのか。どこまで集約するのか。逆に言うと、コミュニティとして必要なものは何か、これからの公共施設とはどうだということを皆さんで、行政、市と住民の方と議会の方と議論して、皆さん全員が満足というのはあり得ないので、その中で、ある一定の中で話し合いをしていかなければいけないと思います。

では、残す判断は何かというと、インフラは基本的に残されるのはしようがないですけれども、それすらやめるというのも今はあるのですね。実はもう、土木的に言うと、日本の橋の200橋は、橋が老朽化して何もしていないので耐え切れないと通行止めになっています。1,000を超える橋が実はもう荷重制限しています。ある一定の重さが乗ると危ないよということで。結構あちこちで壊れた橋がありますので、亡くなった方もいらっしゃると思いますので、そういうものを考えるとどうするか。でも、やはり基本的には残すだろうと。

そうするとどうするかというと、良好な公共施設を残すのが正解かと。そうすると、残さないという判断もまたあるのですね。それから、財政負担の大きい施設は残さないといっても、負担が多くても、どうにか工夫して必要な施設だから残さなければいけないという判断をどうするか。だから、地域地域によって、どうしても必要なものを残していく。それから、ほかの機能で代替できないものは残す。本当にできないのかということも議論しなければいけない。どうやって残す、残さないの判断は、先ほど言ったように、財政とか地域の状況とか住民の考えによって決まるものと思っています。こういう判断をしていく。

そのためにはどうしたらいいか、私はいつもこの表を作って渡しているのですけれども、現状の把握です。何がどこにあるか、実際にどういうものがあるか、台帳の整備ですね。それから、それがどのようになっているのか、劣化状況等。何にどれだけ使われているのか、ランニングコストの把握。これは光熱水費とか維持管理費とか場合によっては人件費も全部入れます。

それから、分析。どのように使われているか、1人当たり、延べ面積当たり。それから、執務環境、利用者の環境とコスト。

それで、将来これをどうするか。将来費用の推計とか、将来どうしていききたいかということを考えていくと、おのずと結論がだんだん出てきます。

そのように評価は幾つか分析をしなければいけないということになります。建物自体のハード的な分析、評価です。それから利用の評価です。それからコストの評価。

私、ほかのところでやっているのですけれども、実は、作ったはいいのだけれども、利用が非常に少なく、1回の利用料金を計算していくと、1回の利用料金が15万円というところもありました。信じられないけれども、本当に、分析したら出てきて、みんなで一斉に「そんなの要らないじゃないか」という話になった。

それぞれ利用評価は、どのくらいの市民の方が本当に使っていただいているのか。これは利用が高ければ高いほどいいのですけれども、ある一定の方、固定された方が使っているのだったら、やはり問題があると思っています。そういう意味で、実はもうほかのところでは、一定の方しか使わないものは、その施設を渡して運営してもらおう。後で話が出てきますけれども、これは盛岡市も検討が始まっています。そういうものが動いています。

そのための評価は、今言ったように三次元の評価なのですけれども、三次元評価はなかなかできないので、よくやるのは、実は二次元評価をして、それをもう一回すると、逆でもいいのですけれども、例えば利用とコストを評価して、それに建物評価。建物と利用評価して、コストで評価。幾つかのパターンがありますけれども、一般的には利用とコストを評価して、それに建物評価するという、この三次元評価をすると、大体今言った、さっきの三次元の評価が出てくると思います。

では、残さないものはどうするか。建物カルテ。まず、残さなくても、実際のカルテがないと、その建物を本当に売却できるかどうかはわかりませんし活用できるかもわからないので、それを考えなければいけない。通常でいくと、コンバージョンという、ほかの用途に転用する、市の中でのいろいろな用途に変える。

それから、地元の方やNPO法人に条件付で渡していくという方法があります。それから、民間や県に売却し貸し出す。こちらで言うと都に売却し貸し出す。ただ、どこもだめなんです。都や県に渡そうとしても、都や県が逆に市に押しつけてきます。どうにかとってこないかと。ここで言うと、都営住宅を何とか受け取ってこないかという話ではないかと思うのですけれども、そんななかなか難しい問題があるのです。

それから、民間の方も売却したりして、よく言われるのですけれども、民間の方が、いや、これは無理ですよと。ほかの地方で言うと、公共で要らないものを売りたいと言うのですね。公共で要らないものは大体民間も要らないのですね。だから、それをどうするかという話になってきます。

それから、民間と連携していろいろ考える。アイデアとかPFIとか。これは後ほど出ます。

それから、建物を取り壊して、更地にして売却、借地。これも、今回ちょっと問題の小学校が出てしまったので、あれがどうなるかわからないのですけれども。

個別施設の再編と長寿命化。ある一定の限られた状況の中で、財政も大体わかりますので、それをどうやっていくか。そのためには再編したり長寿命化していく。

再編のためには、ワンストップにしたり、公共同士がその中にいろいろ複合化することによって、すごく利用価値が高まるとか、そういうことを考える。ある程度は出入り口を変えながらやればいいと。

それから長寿命化ですね。快適、利便性の向上。長寿命化するのはいいですけども、快適、利便性が下がっていくのではあまり意味がないので、長寿命化する。

それから、公民連携ですね。快適とか利便性とか品質の向上をしていかなければいけないということもあると思います。

再編に関しては、既存施設のデータベースをしっかりと作る。エクセルでもいいですけども、施設を作るには公会計との連携が絶対必要だと思います。使用料などのセグメント、本当に採算性とか成長性とか、そういう分析をしっかりと。これは町田市がよくやっていますけれども、これは絶対必要だと思います。それから、利用コストとか利用実態とか建設後年数を把握した上で、まずは施設のコストの点検をして、ムリ・ムダを徹底的に排除する。それから、今回出ていますけれども、適正配置の基本方針を1回作成して、どうあるべきかということを議論されたと思うのです。

その後、具体的な再編手法です。これは鎌倉市のデータを持ってきました。ちょっと見づらかったら、ホームページに出ていますので後ほど見ていただきますけれども、例えば多用途への転換とか、集合・複合化、廃止・統廃合とかIT化とか、これは鎌倉市があちこちの全国から集めたデータです。例えばどこでやっていますよと。民間活力により効率化を推進しています。それから、保有形態の見直し。後で具体的に話しますが、こんな話を幾つか、運営やハード面の効果とかをやっています。

具体的にどういうことかという、例えば徳島県の上勝町では、学校を公営住宅にかえています。それで複合化住宅にしている。これは多用途への転換、コンバージョン。複合化というのは、1つの施設の中にいろいろなものを作る。それから、多機能化というのは、浜松市でやったのですけれども、例えば集会所を公民館、青少年センター、敬老館、内容を調べたら全部集会施設だったと。これは集会施設だと。用途的には全部分けているけれども、単なる貸し館機能だったというので、そこは午前中に使う方はどういう方か。そうすると、実は年齢層の高い方が午前中によく使っていて、午後は青少年がよく使う。夜間はお勤め帰りの人が使うというので、それを時間別に分けて使うというやり方をしています。そんなことも考えています。

それから、集約化です。同種用途の集約化です。さっきの複合化、多機能化とある面では似ていると思います。

それから、公民連携。同種用途を民間施設でということ、これはよく出ていますけれども、佐倉市で、学校のプールは6月中旬から9月中旬で、夏休みがあつて、雨が降ったりプールの水温が低いと、屋外だと場合によって20何度ですが、その水温が低いと使えな

いのですね。それで費用が相当かかるということで、実は民間のスポーツ施設を使っています。子供たちはバスで行って、最初はやはり反対も多少あったようですが、実際に行ってみると違う。先生は、昔は泳げる人でなければ先生になれなかったのですけれども、今はそれがなくなったので泳げない先生もいらっしゃいます。それに比べると、プロの人たちが教えるので、水泳がうまくなったということは結構出ているし、あと、着衣泳法を教えるらしいです。洋服を着たまま、靴を履いたままの。これは学校ではなかなかできないので、こういうところで訓練をしています。今1校やって、今度2校目に移ろうという話をしています。これが公民連携ですね。その分のプールは作らない。

幾つかの先進事例ということで、秦野市は、先ほど言ったように財政と建設と政策と全部で皆さん協議しながら、特に所管部門と財政部門が、マネジメント部門が再配置の計画を立てながらやっています。

特にここで注目したいのは、40年間で30%出ましたけれども、5年ごとに実行プランを策定して、どうしようかということでやっています。

具体的には4つの原則を出しています。新規の公共施設は作らない。作った場合は、同じものの面積をやめる。それから、更新機能の最優先は、自治体として、市として本当に重要なものだけをやっていきましょう。それから30%削減するので、その優先度を考えた。それから、一元的なマネジメントをするから、当然のごとく、ここも厳しいのですけれども、きちんと受益者負担をしっかりとやろうということをやっています。

具体的には、左下のほうが、これはちょっと別なものなのですが、西地区なのですが、これを持って行って、本町小中学校のエリアですが、だんだんまとまってくるのですね。最後は末広小学校に全部まとめると。例えば、「くずはの家」を公民で検討したりとか、既存の時間開放型になって、ひばりヶ丘児童館が曾屋ふれあい会館から「はだのこども館」に行って、最終的には末広小学校に全部集めて。これは時間をかけて徐々に徐々にやっていくと。時間的経過によってまとめていくというやり方です。実際にそうだと思うのですね。これを一遍いきなりここに全部集めるというのはできないので、建て替えのときはできるかもしれないのですけれども、それをどうするかという話になる。

浜松市。ここは、逆に財務部門に全て今、最初はFM専任部門だったので、財政だったのですが、営繕部門が入りました。一緒の部になりました。さらに土木部も入ってきました。そこで全部を一切切押さえ切るような形でやっています。ここも、再配置の中で、最初は4用途、次7用途、今12用途ぐらいしているけれども、用途別にある程度すっきり分けて、先ほど言ったように、建物を名称ではなくて、実際どうやって、何で使われているかという分類からやっていきます。その中でまとめながらやっています。一番下に、2,000施設のうち約400施設が廃止予定で、もうほぼ廃止されたと思います。廃止して、それを統廃合して、例えばコミュニティセンターなどは町会に渡したり、自治会に渡したりしています。

札幌市。これは、配置、機能、整備・運営、担い手の4つをどう組み合わせるかという

ことで、多機能化しようということ、集約型にして、それから柔軟な運営をしていこう、多様な主体による施設サービスの提供をしようという考えでやっています。

これはサービスのイメージですけれども、いろいろなものをまとめながら、この中で幾つかのものをまとめながら、例えば会議室を共有して、午前中は地域住民の文化講座、放課後は児童の習い事、夜は町内会の会議と、時間によって使い方を変えていくような、こんなイメージを使って動いております。

あとは、住民の方との合意形成。全員の方で意見交換したり、小さな100人、200人の単位であればいいのですけれども、そうはいかないので、やはりこれはいろいろな形で、合意形成をいろいろなところでやっていっちゃいます。このようなシンポジウム開催とか、アンケート、満足度調査をしたり、ワークショップをやったりとか、パブコメをやったり、Eモニターというのはネットですね。ネットで意見を聞いたりとか。

盛岡市の場合は、ワークショップの参加者に日当を払っています。なかなか40代、50代の方が見えないので、お金を払っても来てもらう。そんなに高くはないですが払っている。

あと、一番下の島田市、年間計画で、いろいろなワークショップの中で市民をファシリテーターに、市民が市民と中でいろいろな意見交換をするためのことをやっていっちゃいます。今年から本格的に、このまちづくりに関してもやるということ動かれているようです。

2つ目は施設の長寿命化ですけれども、よく財務省の減価償却資産の耐用年数が出ています。港湾施設が寿命50年、橋梁は60年、RC造事務所は50年、学校は47年。では、本当の物理的な耐用年数は、これは状況によって全然違います。それから、持っている性能や周期、稼働状況で全く違うので、実際はどうかと。

耐用年数というのは、今言ったように、物理的、機能的な耐用年数と減価償却の耐用年数、これは会計上の耐用年数と違いがあります。原則的には、物理的、機能的耐用年数というのは、使用に耐える年数で、所有者、公共施設と市が予定している年数が耐用年数です。何年使いたいと言えれば何年です。

後ほどありますけれども、コンクリートであればもちます。もたないことはないです。余程ひどいものはありますけれども、それ以外はどうしたらいいか。ただ、機能的には相当違ってくる。それから、建物の寿命というのは、ある建物が実際に存在した年数です。この辺が考え方です。

では、何年ぐらいもつかというと、実は、これは別なところですが、この図がちょうどここなんです。小さなひび割れのときに何もしないと、水や空気が入ってきます。そうすると、鉄筋がさびてきます。さびると体積が膨張します。膨張すると周囲のコンクリートに圧力をかけるので、そうすると、爆裂というのですけれども、コンクリートが圧力を受けてたまらなくなると落ちてしまったりする。そうすると、鉄筋が露出した状態になるので、鉄筋のさびがさらに進行して強度がどんどん低下してくる。だから、ある程度の段階でしなければいけない。武蔵野市はやっていらっしゃるようですけれども、ここまで来る

と、直らないことはないけれども、お金が相当かかってきます。

そのために、これは板橋区の例ですけれども、何かの60年と80年、そのために、15年、30年、45年、60年、それから、さらに使えそうだったらもう20年という感じでやっています。そのために、細部にチェックをしたりとか、この辺でチェックをしたりしています。原則、板橋区は、私も入っているのですけれども、トリアージという法則を使っています。トリアージというのは、阪神大震災のときに、限られた病院数とお医者さんの数とかで、申しわけないけれども患者さんを選択する。それを公共の建物でやっています。軽いものは本当にちょっとでいいのですけれども、ある一定の効果の高い建物で古い建物に関しては、改修費が相当かかるということで、先に本当に残すか残さないかの選別をして、今、逆にこちらに投資をかけています。なるべく長寿命化させるのに投資をかけています。

そのためにいろいろな変化をするために、大体性能の目標値は高いのですけれども、現状の性能は、だんだん年がたつと、やはりいろいろな求められる水準が結構高くなっていきますね。ユニバーサルデザインとか省エネ化とか、高くなってくるとそのたびに上げなければいけないので、それが条件で現状よりもっと上げていくような形が求められてくる。

そのためにどうするかというと、事後保全と予防保全、これを組み合わせなければいけない。予防保全は、武蔵野市はやっていらっしゃるけれども、本当にお金は大丈夫かなとその辺が心配なのですが、やはり事後保全でいいものもあるので、その辺を組み合わせたい方がいいかなという気がしているので、それをどう部位別に選びながらやっていくことが大事かと思っています。計画的保全を状態把握しながらやっていくと。

例えば、情報履歴を全部数値化して、では、いつやったらいいかと。それをやりながら、部位別の耐用年数の目標値を定めて、修繕リスト。これはいろいろ出ていますので、それとデータを全部やりながら、その町、市に合った目標年数を組み合わせていく。それをどう集約化していくかという話になると思う。

長寿命化というのは、「長寿命化します」と言っていきなりできないので、部位別にいろいろ組み合わせ、それを組み合わせながらやっていかないとなかなか難しい。

あと、公民連携の話をして終わりますが、公民連携には、パブリック・プライベート・パートナーシップというのでPPPとかいろいろありますけれども、コンセッションというのは経営を委託してしまうという、公共サービスとしてはこういう組み合わせがあります。アウトソーシングもそうです。ある意味では民間委託になります。

ここから幾つか事例を出します。京都の御池中学校は複合施設を作っています。中学3校を統廃合して、新校舎の中に老人のデイケアセンター、保育所、オフィススペース、それで、にぎわい施設としてレストランが入っていて、ちょうど道に面している。そういうふうにバリュー・フォー・マネーを高めてやっています。運営期間15年。民間の方は10年か15年と言いますね。それ以上は怖くて、リスクが高くてと言いますので、それを含めてやるという形ですね。よければ、また継続になるでしょうけれども。

それから、PPP（定期借地）事例。これは、高座の渋谷駅前の複合ビルですけれども、

ここは、市役所、多目的ホール、学習センターを全て集約するという形で、民間に賃貸して、収入で財政負担を軽減してやるという形で、こんなこともやっています。

それから、さらに、高浜市役所本庁舎は、本庁舎そのものがリースです。作っていただいて、それを借りるという形になっています。どっちが高いかわからないです。自分たちで作ったほうがいいのかもかもしれませんし、これはどちらがいいかわからないです。それを実際リースしているという形。空調などは今、リースと購入とほぼ2つに分かれています。それも選択してPFIをうまく使いながらやるか、PPPを使いながらやるか、民間にその負担をやってもらうかどうかという話になると思います。

横浜市の事例。これは民間による、対話による民間参画型です。サウンディングをして、幾つかの課題を解決して、ノウハウはある程度それは伏せながら、民間の方とやりとりしながら、課題解決型公募手法をやっています。

いろいろな提案を受けながら、実際に幾つか、戸塚区の土地有効活用は、条件付公募をやって動いております。横浜市はこれ以外にも、ネーミングライツなどでは、市内全域どこでもいいですよとある一定の場所をやったら、実は予想外のことになってしまっている。普通は、例えば公共施設とか何かに名前をつけるのではないかと思ったら、実は、横断歩道とか広場とか、そこに名前をつけたいと。民間はそちらのほうが集客がいいからと思わぬところに手を。鎌倉市は、海岸にネーミングライツをつけたいと豊島屋さんがとって、名前をつけてしまうかなと思ったら、材木座海岸は材木座海岸のままでいいと。非常にいい会社だと。

我孫子市は包括外部委託ですね。これは、企業とかNPO法人、市民もある程度、NPO法人でもいいのですが、個人ではだめなのですが、やはりある程度のところから提案を受けている。1,000幾つものを出して、そこからいろいろな提案を受けて、それを審査して、採否をとって、そこで原則3年間委託するという形をやっています。

いろいろな意味で、例えばこれは、提案を受けてやるけれども、例えば右のほうで言うと、37施設の包括管理とファシリティマネジメント、これは大成建設の子会社が受けて、全部経費削減している。巡回しながら、直すものはすぐその場で直してしまという形で、なるべくお金をかけないような形で動いています。1,000を超える事業リストの中からそういう提案を受けて、NPO法人も受けたりなどしてやっています。

流山市、ファシリティマネジメントの施策を事業者提案制度でやっています。ここがすごいのは、実はデザインビルドで、プロポーザルを受けた瞬間に、流山市が一応協議して、お互いに作り込んでいって、最後は随契にしていってしまうという形で、そこら辺がすごいと思うのですが、ある程度のメリットが両方出た段階で、選んだ段階で、そのあとは作り込むという話をされています。

それから、岡山県新見市は、NPOによる庁舎等複合施設の管理運営。NPOが庁舎の管理運営を受けてやっています。ある意味では非常に新しい感じですね。

それから、これは、飯田市が、市民連携で地域にある保育園の今後の方向性を地域で決

定して、自ら社福を作って運営されている例です。結構民営化されながら、指定管理もありますけれども、民営化してやっている。なかなかお金がなかったのではないかと思うのですけれども、出捐金も1,000万円を地区の全住戸で寄附を募ってやってみたいですね。なかなかそうはいかないと思うのですけれども、やはり必要に迫ると。やはり議論して、早目に通すものは通したほうがいいと思います。

それから、広域連携。これは高知県と高知市で、県立図書館と3つの市立図書館を複合化して、蔵書数を増やしながらか委託による市民図書館を行うということ。高知市に聞いて、必要に迫ってやっていますという話をされていましたがけれども。

これ以上に進んでいるのは、所沢市は、ファミリーマート、コンビニから図書の貸し出しをしています。そういうことも結構動いています。そうすると、図書館に行かなくても、今、大体もうネットで動き始めていますから、ある一定の方たちは、ネットで、その中で予約して、コンビニに行って借りて、コンビニに返す、こういうことをやっています。どっちみち市の中で図書を回しているから、そういうことは大丈夫なのだと話していらっしやいました。

もう最後になりますので、私は幾つか東北の復興のまちを担当させていただきました。復興予算が相当ついているので建て替えようとしていたのですけれども、私と東北大学の先生2人が入って、将来の維持管理費は大変だよと。それから、あと5年たつと今応援に来ている職員の方もいなくなるよと。それをどうするかという話をして、基本計画、基本設計、場合によっては実施設計が入ったものも全部見直しをかけました。規模縮小。それで、もうそれを考えてやらなければいけないということで動いています。やはりそのぐらいに、復興の都市であればそのぐらいも考えなければいけないのですけれども、その段階で、ある一定の段階で私たちも考えながら動かしてやりました。やはり将来を考えて、住民を考えて、まちを考えると、特にある程度の早い段階から動かないと、実はその時期になって動こうとしても遅くなってしまうのですね。そのために早い時期から動きながら、自分のお子さんやお孫さんのためにも負担をなるべく軽くしながら、ただ公共サービスはある程度維持はしなければいけない。どうしたらいいかということ、その知恵を出しながらみんなで考えていかなければいけないと思っています。

ちょっと早目ですけれども、以上で終わります。

5 取り組み事例紹介

(1) 『公共施設マネジメントと市民参加』

【齋藤啓子氏】

こんにちは。武蔵野美術大学の齋藤啓子と申します。今、山本先生からは非常に大きい、広い視点から、また、行政の視点からのお話があったのですが、私は、市民の側からの視点のお話をさせていただこうと思います。

私はいま視覚伝達デザイン学科というところにいるのですが、もともとは世田谷区の企画部都市デザイン室で十数年間働いて、その後、



世田谷トラストまちづくりという財団で仕事をしていました。簡単に言ってしまうと、公共施設をどうやって市民参加で作っていかうかという企画や運営に携わっていました。また冒険遊び場づくり協会というNPOの理事をしております、子供の遊び場づくりを応援しています。それから、世田谷区民として、世田谷区の中学校の学校運営委員の委員長をさせていただいております。この話題でも、小学校、中学校のことが必ず出のですが、私自身も自分の子供が通っていた中学校の統廃合に直面したという経験もございます。そういうような立場からお話をしていきたいと思います。

今日は3つの視点からお話をします。1つは、新しい概念を作り出すのはどうしたらいいかということです。今までの公共施設とは全く異なる可能性を自分たちで考えてみようというものです。それで、これが一番難しいと思うのですが、新しい概念をみんな考えて共有していく、そういうものが1つめのポイント。それから、2つめが、自分たちが暮らしている場所とか働いている場所の、お客さんではなくて当事者になっていくにはどうしたらいいか。そこが2つめのポイント。それから、究極の目標ですが、自治を作り出すにはどうしたらいいか。これが3つめのポイント。参加の目的としては、この3つのポイントが必要ではないかということをお話しできたらと思っています。「なぜどうして市民参加をやるのだろうか？」ということですね。

よくPDCAサイクルと言われるのですが、わかりやすく言うと、参加を進めながら自分たちが新しくなっていくための一つのプロセスとしては、体験をして、考えて、ここまでは大体やれるんですよ。そこから、実際に自分たちで作って、それを使って、実際に見直していく、そこまでができれば、初めて参加と言えるのではないかと思います。

1つずつちょっと例を挙げて話していこうと思います。新しい概念を作るという参加の

ポイントの一つですが、まずは、「公共施設って何だろう？」ということですね。今、山本先生のお話の中でもいっぱい公共施設が出てきましたが、大体、身近なもので言うと、学校、公園、道路、駅、それから郵便局、今はコンビニかもしれないですけども。そして病院。多分、一般的にぱっと思いつくのはこのぐらいだと思います。そして今は保育園というものもすごく話題になっていますね。それから、警察とか税務署とか消防署みたいな、そういう日常生活の中ではなかなかお世話にならない、また、お世話にならないで済むほうがいい公共施設というものもかなりあると思います。

実は、ちょうど4年生のゼミの学生が卒業制作で、東京人は東京にどんな愛着があるのだろうかというテーマで「愛着の東京」というワークショップを何回かやりました。その主な参加者は、20代から30代なのですが、愛着ある場所のトップは、何と公共施設でした。どんな公共施設かといいますと、公園ですね。公園。あと自分が通っていた学校、これが非常に多かったです。それから、図書館ですとか、そういうものがありました。その次に同じぐらい多かったのが、商店街やお店などのにぎわいのある場所、いわゆる民間の施設ですね。

今の若い世代は、小さいときから公共施設があるのが当たり前、それで、民間施設も意外と充実していて、サービスも、そんなにすごく高いお金を払わないとだめみたいなものでもない。子供でもある程度利用できる民間施設もたくさんある。そういう時代に育っているのだなということを改めて感じましたし、また、民間施設と公共施設の境目というのが意外とない、そういう暮らし方をしているのかなと思いました。これからの30年後、40年後、50年後の公共施設のイメージは、今、私たちが考えている公共施設のイメージと全く違うかもしれないということも感じました。

それから、変わらない公共施設と、機能がどんどん新しくなっていく公共施設と両方あるのかなと思ひまして、これまでとは考えられないようなハイブリッド、複合的な機能、異種混合みたいなものも予測されるような気がしてきました。そのうちの一つはコンビニエンスストアみたいなものだと思います。それから、よい事例としては、武蔵野プレイスが、結構具体的に挙がっておりまして、若者たちにとっても気になる場所の一つに挙げられておりました。

新しい概念を作り出すということは非常に難しいかもしれませんが、重要な課題でありまして、コミュニティデザインの領域では、もう既に地域の活性化とか、小さな場所をみんなですべて運営するとか、そういう新しい試みがもう領域横断的に行われていて、これが新しいデザインの概念を生み出しているのではないかと思います。

それから、資金の獲得も新しい手法がいっぱい出てきています。クラウドファンディングとか、インパクト投資とかコミュニティファンドとか、いろいろなものが出てきているので、民間といっても、非常に企業的なものからコモン的なもの、公共に近いものまで、さまざまなケースが今後ももっと増えていくのではないのでしょうか。

また、「予算縮減」とか「場所を少なくして統廃合する」というと非常にマイナスなイ

イメージがどうしてもあるのですけれども、これは新しいチャレンジなのだ、公共施設マネジメントというのは非常に新しいポジティブな暮らしを作っていくものなのだというイメージを前面に押し出していかなければいけないのではないかと考えています。

「ユニバーサルデザイン」とスライドに書いてありますが、この新しい概念にどんなふうにチャレンジしたのかという事例をちょっとご紹介したいと思います。

今からお見せるのは30年前のスライドなのです。「道路の段差をなくすなんてお金がかかるじゃないか、そんなのやらなくてもいいよ」とか、それから、「駅にエレベーターをつける、そんな誰が利用するかわからないものに大金をはたくことないよ」と、多分30年前は皆さんそう思っていたと思います。

だけれども、このときにユニバーサルデザインという新しい概念を作ろうということで、障害がある人たちと一緒に公共施設を点検したり、旅行を一緒にするというような体験を共有することで、「いやいや、やっぱり必要なんじゃないの」という共感を作っていたわけです。

さらに、これは段ボールで作った原寸大の模型なのです。これを使って、具体的にどうしたらいいのか、どのぐらいの広さとか高さがあったらいいのか。専門家の人だけが検証するのではなくて、利用者になるような人たちも、それからそれを手伝うような人たちも、みんなが体験して、検証することも行われました。

それから、こちらは、公園のユニバーサルデザインというテーマなのですが、視覚障害ある人たちと中心に行った例ですが、園芸体験を視覚障害者の人たちと一緒にやるようなときには小道具が必要ということで、自分たちで作ってしまったのです。これは、公園の触ってわかる簡単点字マップなのですけれども、もこもこペンという新しい文房具が出てきたので、それでちょっと作ってみようみたいな、こんな形で、実際に自分たちで検証していくというところもやってみました。

それから、そういった経験を冊子にまとめて発信するということですね。「やさしいまちづくりデザインノート」という名前の冊子として、公共施設、公共交通、道路、公園、公共トイレ、公共サインなど、全部で1から7まで編集しました。いろいろな場所に必要とされている新しいデザインの概念みたいなものを絵本的なものにして発信したのです。

それが新しい概念を作っていくということの参加の具体的な一例です。ただ議論するだけでは、共感というのはなかなか出てこないのです。

ここからお話するのは、実際に暮らす場所や働く場所の当事者になっていく参加のプロセスをご紹介したいと思います。公共施設というのは、誰かが行政にお願いして作ってもらうものだったり、行政がいろいろ考えてこういうものが必要だろうと思って作ってくれるもの、というイメージが強い。これは否めないと思います。だけれども、いろいろな試行錯誤があって、現在では、こういった公共施設も、計画段階、構想段階から市民の人たちがかかわるような参加の輪が広がってきました。武蔵野市は、そういう意味ではかなりトップを走って、公共施設を参加型で作ってきた自治体なので、本当にリスペクトしてい

ます。

では、実際に「参加ってどんな手法があるのか」ということです。これからは、作るところまでではなく、さらに、私たち利用する人、暮らしていく人、働いている人たちが、管理や運営にどれだけ当事者としてかかわっていただけるのだろうかということです。そのことが、公共施設の長寿命化や複合化、それから臨機応変な見直しなどにかかわってくるのではないかと思います。そして管理運営にどれだけ市民がかかわっていくことができるかということには、仲間を作っていくことや、参加できる具体的な仕組みを作ることが重要になってくると思います。

1つご紹介するのが「デザインゲーム」というものです。これは、児童館と集会施設を複合化して新しい建物にするという20年前の事例です。後ろにあるのがぼろぼろになった児童館ですが、ここを集会施設と複合して建て替えることになり、それについての話し合いのために、まず現地を見ているところですね。

この丸いのが、それぞれの部屋の機能と、どのぐらいの広さのスペースが必要なのかというカードになっていて、これを並べながら、1階にどんな機能、2階にどんな機能があったらいいのだろうかと話合っているところです。

5つのグループそれぞれ全然違ったアイデアが出てまいりました。左側のほうにちらっと写っている表みたいなのは、このさまざまなアイデアを複数の評価軸の表です。これを使ってみんなが点検していく。そういうプレゼンテーションです。

これは旗揚げアンケートの場面です。1から5まで複数の評価軸があるのですが、このA案について、どういう評価軸においてすぐれているかというのをみんながジャッジしています。ここでは3を挙げている人が割と多いですね。こういうときって、誰か1人の人が15分ぐらいばあっと演説して、ほかの人はしーんとしている。そうすると、「自分の意見をみんな認めているのかな？」と勘違いをしてしまう。そういうことって時々参加の場ではあるのですが、こういうふうに一斉にジャッジすることで、発言する機会がない人も何を考えているのかを視覚化できるという例です。

あと、次は「なかまづくり」ですが、自治を作るという3つめの重要なポイントです。

これは、小学校のPTAのおやじの会の人たちが企画です。防災上、非常に危険な地区なので、自分たちの学校の周りを点検しようという試みです。地図の上に細い道路と太い道路、それから行き止まりになっている道路などが書いてありますが、武蔵野市ではあり得ない状況です。そこに一個一個作った建物の模型をこうやって並べていくのです。そうすると、自分たちのまちの様子が、作りながらわかってくる。議論だけじゃなくて、子供も、お母さんも、お年寄りも、作業をすることで共通認識が得られていくというプログラムになっています。

これのどこが仲間を作るポイントなのかというと、地域には専門家のお父さんがいっぱいいるんですよ。土木のコンサルタントをやっていますとか、設計の仕事をやっていますとか。そういうお父さんたちが小学校という地域場で、自分たちの持っている専門分野

の領域を自分たちのまちに反映するにはどうしたらいいかということを考えて、協力しながら防災テーマのプログラムを作ったのです。

それから、これはスケートボードランプですね。スケボーランプ。公園の中にできています。スケボーをやる若者たちと公園管理事務所と、あと、この公園のプレーパークのプレーリーダーたちが話し合っ、スケボーランプを作ろうとなったのですね。

ただし、これを実際に作ったのは、スケボーランプの利用者たちです。コンクリートとか骨材は区役所の提供で、作るのはランプの利用者たち。この人たちは大工さんですね。大工さんが自分たちでさらに仲間を集めました。それからこの床材。交渉して、この床材の企業に提供してもらっています。ほとんどただで作っているということですね。

これも、実際にメンテナンスをしなければいけないのですけれども、1年に1遍、イベントを開いて、そこで寄附を募って、何年かごとにまとめて集約してメンテナンスを自分たちでやっている。そういう事例です。大変さやかな公共施設ではありますけれども、自分たちでやりたいことを自分たちで実現する、そのためにはどうしたらいいのだろうかということを工夫して実現した事例の一つだと思います。

それから、最後に「しくみづくり」です。

これは、世田谷区の例で、地域共生の家という仕組みです。要らなくなって使っていない自分の私有財産を、コモンスペースとして地域のために使ってもらおうというものです。現在は30カ所ぐらいあるのですけれども、何と、1カ所も同じようなスタイルのものはありません。オーナーの個性によって、また立地している場所の特性によって、実にさまざまな場になっています。

この「岡さんの家」というのは地域共生のいえ第1号でスタートしたところです。現在は、小学生が——これは兄弟じゃないんですよ——違う家族の赤ちゃんを抱っこして宿題をやっているとか、あと、たまに外国の人が来て料理の教室をやったりするような、そういう非常に多機能、多世代なスペースがこの場では展開しています。こういうことが可能になるような仕組みを行政が用意したということですね。

これも、公共施設をどこまで自治体が面倒を見るのか、利用者がただお客さんでいいのかどうか、新しいスタイルの試行錯誤の一つだと思います。こういった試みは、今、日本全国どこでもスタートしているのではないかと思います。

最後、もう一個ありました。「ライフスタイル」ですね。

これは、小平市でやっている事例です。自分の好きな場所の写真を撮ってきて、それを、そこを知らない人に、どうインパクトのある言葉と写真で伝えるかということをやりました。

これは野菜の無人販売所ですね。「今日は会えるかな?」というのは、毎日違う野菜がここに並んでいるからなのですから。

小平市内の玉川上水です。ここを毎朝ランニングしている人は、「すぐに入れる緑を走る」というコピーを作りました。

それから、子供たちが遊んでいるところにおじさんやおばさん、大人が声をかける、そんな関係づくりができたらいいなという、「おーいそこに何がいるんだ」と呼びかけているようなコピーを作った人のいます。

今の3つだけだと、小平市はどんな田舎なんだという感じですが、おしゃれな店もあるよと。「ちょっとよっていこうかな わたしのまちのパン屋さんとギャラリー」。これ、ギャラリーがついているパン屋さんなのですけれども、そういうものを紹介しています。

自分たちが将来どんなふうにそこのまちで暮らしていきたいのかというライフスタイルを考えることは、やはり公共施設を考えるベースにあると思うのですね。いきなり「財政破綻しちゃう、どうしよう」というところからは考えられないと思います。やはり市民目線で、このまちでどんなふうに暮らしていきたいのか、または、子供たちにどう育ててほしいのか、そういうことが考えられるといいなと思います。

最後ですけれども、これは小平市の公共施設マネジメントを考えるワークショップで、市民の人たちが作ったマップです。公共施設マネジメントを進めていくときに、ベースマップがない。それなら市民の人たちと一緒に作ろう！とやってみたわけです。

どこにどういう施設があるのかも当然なのですけれども、それがどのぐらい古いのか。こうやって場所的分布で見してみる。それから、時系列的にオーバーレイしていくようなマップになっています。これらは、市民が市役所の人と一緒に作ったというものなのですが、これは非常に勉強になった、具体的に自分たちの置かれているまちの事情というものがよくわかったと思います。

市民参加を実現するためには、やはり参加のためのいろいろな手法を手に入れていくことが必要だと思います。そして、参加を進める技術をもった人たちを増やす。どこかの事例で、市民の人たちがファシリテーターになる、そういう養成をしているというのがありました。これも本当に重要です。参加を進めていくことができる人たちを育てて、増やしていくことがすごく重要だと思います。

それからもう一つ、最後に言いたいのは、若い人たちに委ねる、任せる、これが最も重要だなと思っています。今の20代、30代の人たちの声、それから10代の人たちの声。彼らが、今どんなふうにこのまちで暮らしているのかを共有していけたらいいなと思いました。すみません、ちょっと時間が超過してしまいました。ありがとうございます。

(2) 『習志野市が進める公共施設マネジメント』

【吉川清志氏】

皆さん、こんにちは。今ご紹介いただきました千葉県習志野市から参りました吉川といいます。本日はよろしくお願いいたします。

私からは、自治体ということがございますので、現在、習志野市が公共施設の老朽化問題にどのように取り組んでいるのかということについて、お時間をいただいております。ご説明させていただきます。



まず、簡単に習志野市の現状をご説明させていただきます。習志野市は、昭和29年に市制施行し、一昨年、市制施行60周年を迎えた自治体でございます。

全国の自治体と同じように、昭和40年代、50年代に、本市が東京湾に面しているということから、埋め立て等をしながらまちが発展を遂げてまいりました。

昭和45年に、まちづくりの基本理念といたしまして「文教住宅都市憲章」を定め、この憲章は現在も生きておりますが、この憲章に基づいて、この40年代、50年代に短期集中的に多くの公共施設、特に建築物を整備してきました。このことから、現在それらの施設が今一斉に老朽化が進んでいるという状況でございます。現在は人口17万人、面積は約21平方キロメートルという自治体でございます。

習志野市の取り組みのお話をする前に、今、なぜこういった総合管理計画等が作られているのかということをおさらいさせていただきたいと思っております。

これは総務省のホームページから引用した表でございますけれども、今、日本全体がこの老朽化問題に全力を挙げて取り組んでいます。この動きがスタートし始めたのが平成25年11月、国がインフラ長寿命化基本計画という計画を定めまして、この計画に基づいて、自治体も国も、また民間企業も含めて老朽化問題に当たっていかうということになりました。

まず、この問題を進めていくに当たっては、中期、長期の基本的な取り組みの方向性を明らかにするということが、国については、各省庁が平成28年度末までに行動計画というもの、インフラ長寿命化計画ということによって定められています。私たち自治体においては、平成28年度末までに公共施設等総合管理計画という計画を定めて、これから個別の施設をどうするかということに当たっての基本的な方向性をまとめることになっているということでございます。今回、武蔵野市で作られた総合管理計画も、こういった位置づけになっています。

さらに、この基本的な方向性が明らかになった後に、これから我々は何をしなければいけないかということ、まさに、どういった形で個別施設の老朽化対策を行っていくかということの個別施設計画を作ることが、我々の課題になっております。これは、おおむね平成32年度ごろまでに作るという動きが今全国で起きているということでございます。

そういった中で、実は習志野市は、後ほど説明しますが、老朽化が非常に進んでいたこ

とから、既にこういった方針が出る前からこの問題に取り組んでおりまして、平成24年5月に、この行動計画に当たります公共施設再生計画基本方針という方針をまとめております。これに基づきまして、平成26年3月、平成25年度末に公共施設再生計画という、公共建築物に特化はしておりますけれども、個別施設計画を作って、現在、個別の施設の再編、再配置を含めた老朽化対策を行っているという状況でございます。

インフラも含めた総合管理計画については、平成27年度末に策定し、公表しております。

なぜこのようにちょっと早目に進んできたかという、実は習志野市の公共施設は、先ほど申し上げた、高度経済成長期に急速に作ったということがございます。これは横軸が時間軸で、縦軸が延べ床面積でございます。武蔵野市総合管理計画にも載っております。習志野市の場合、まさにこの1970年代、80年代、昭和でいきますと40年から50年ごろに急激に施設を整備し、その後、ぴたっと整備をやめたというような状況がございます。なぜやめたかという、実は、背景としては行政改革、債務の削減とか財政的な厳しさがあって新しい施設を作らなかったということがございます。このことから、ここに大きな老朽化する施設の山ができてしまった。これが、習志野市がいち早く取り組まなければならない背景でございます。

これは平成24年10月現在ですが、30年以上の建物がもう既に8割近くございます。現在では8割を超えた公共建築物が30年以上たっているということで、非常に老朽化が進んだ自治体でございます。

過去の実績がわかると将来の更新の費用を推計することができます。これが将来推計ですが、今後25年間で965億円の事業費が必要だということが明らかになりました。習志野市は123の公共建築物、延べ床面積で32万平方メートル、武蔵野市と近い数でございますが、今後25年間で、60年たったら同じ面積で建て替える、20年、35年で大規模改修をするということで試算をしたら、このような金額が出てきました。

一方、直近の公共建築物の維持保全、整備等に使った事業費を積算したところ15億円でした。今後、必要な事業費965億円を25年間で割ると1年あたり約38億円です。1年あたり38億円必要なのに、現在の習志野市の体力からは15億円程度しか事業費が捻出できない。今後、税収が減少し、その使い道も増加が見込まれる社会保障関係費に充ていかななくてはならない中で、仮にこれからずっと15億円捻出できたとしても、40%の施設しか更新できないという非常に厳しい状況が、平成22年度ですけれども明らかになりました。これは大変だということで、習志野市はこの取り組みを積極的に進めるようになりました。

これが習志野市の床面積全てになりますけれども、大体32万平方メートルで、小中学校で約半分、市立習志野高校という高校を持っておりますので、教育施設が全体の6割を占めている。4割しか改修ができないということは、小学校を全て同じ面積で建て替えをしたとしたら、中学校は半分、ここまででもう財政的には投入できない。ということは、子育て支援施設であったり生涯学習施設、また庁舎等の行政施設も更新できないという、まさに市として成り立たない状況が生まれてまいります。これは大変だということで真剣に

対策を考えてきました。

その際に、習志野市では行革をずっと進めてきた中で、やはりこれからの社会環境の変化、人口減少あるいは財政の減少といったことの中で、それに抗うことはなかなか難しいので、こういった社会環境の変化に合わせて賢く縮んでいこうという考え方である「スマートシュリンク」という考え方を行財政改革の中心に据えまして取り組みを進めてきました。まさに習志野市の公共施設の再生計画は、このスマートシュリンクという考え方を、現実の課題解決に当たっての理念として掲げつつ取り組んできたということでございます。

具体的な検討経過を少しお話しさせていただきますと、平成24年5月に作った基本方針では、対策の3本柱として、これから先の人口減少、厳しさを増す財政状況、そういったものを踏まえて総量を減らしていくこと。それから、一つ一つの建物を適切に維持管理をして長寿命化をしていくこと。もう一つ、新しい今まで想定していない新たな財源も確保していこうという3つの対策の柱を掲げまして、公共施設の再生計画という個別施設計画を作りました。

その際の手段として、施設の複合化や多機能化を導入していくことにしました。その他、インフラも含めた財政計画をしっかり立てていくこと。それから、自治体が個別施設事業を進めるに当たっては、民間の皆さんと一緒に官民連携で事業を推進しようというようなこと等を掲げて、具体的な個別施設計画の策定作業を開始いたしました。

その結果、平成26年3月に、こういった3つの目的を持ち、具体的な事業費としては30%圧縮するという事で公共施設再生計画を作って、事業化を進めてきたということでございます。

これらを時系列的にあらわすとこのようになっております。実は習志野市では、平成17年ごろからこの老朽化問題に着目して、さまざまな検討を行ってきました。平成20年度には、「公共施設マネジメント白書」という実態把握をするデータ集を作りまして、それから、外部の有識者を含めた第三者委員会からの提言、それに基づく基本方針、さらに個別施設計画を作った、こういった形で作業を進めてまいりました。

計画は具体的に、平成26年度から平成50年度までの25年間の計画になっています。既に30年を経過した建物が8割を超えていることから、今後25年間、ここが1つの山になりますのでこの間の計画を作りました。ただし、25年間といっても、先に行けば行くほど不確実性が高いので、大きく3つの期に分けて、現在に近い計画期間ほど確実に実施する計画とし、将来の計画期間ほど社会状況の変化に合わせて見直しをしていくという計画になっています。

よくこの25年先の中には、例えば統廃合とかがあるときに、そんな先の計画が今からよくわかるねというようなご質問をいただくわけですが、この計画は、作ってそのようにやるという計画ではなくて、将来予測されるさまざまなリスクに対して市としてどのように対応を考えているのかということをも明らかにした計画でございます。したがって、状況が変化すれば、それに応じたリスクに計画の変更もするという、リスク対応型の計画

として公表しております。

公共施設再生計画の施設配置について概略の説明をします。具体的には、公共施設を大きく、全市民が利用する全市利用施設と、地域の皆さんが利用する地域利用施設の2つに分類します。そのうえで、全市利用施設については、習志野市域を、今、都市マスタープランの中で、駅を中心とした5つの駅勢圏に分かれておりますので、それぞれの駅勢圏のこれまでの歴史等を踏まえながら、全市民が利用する施設を各5つの地域に配置していくこととしました。

一方、地域の皆さんが利用する施設については、習志野市では、コミュニティごとに小学校が配置されておりますので、できるだけ学校を維持していくという観点を含めまして、学校を地域の拠点として、建て替えをしたり、あるいは長寿命化改修をするときに、そのほかの地域にある施設で需要の高いものについて、複合化しながら、学校を地域の拠点化としていこうということで計画を策定いたしました。

この公共施設再生計画というのは、これからますます厳しさを増す財政状況や進む老朽化、それから社会環境の変化としての人口減少や少子高齢化といったものにそのまま流されていくと、将来的な財源不足、負担増、それから老朽化が進展することによる安全性の確保ができないなどの問題が発生しまして、公共施設が適正に維持できなくなって、サービスが突然中断するような事態も想定されます。こういったことがないように、手段として、「財源確保」「総量圧縮」「長寿命化」といったような手段を用いて、適切に公共施設を維持することで、私たちが享受しております公共サービスを継続的に維持していこうとする計画です。これが公共施設再生計画でございます。

その際、先ほども申し上げましたが、やはりこれから行政のみでこういった事業を担っていくのはなかなか難しいので、官民連携といった手法を積極的に導入しながら進めていこうというものでございます。

ちょっと時間が過ぎてしまいましたが、最後になりますけれども、やはりこういった事業は、30年、40年、さらには50年という非常に長期にわたる計画でございます。多額の投資をしながらする事業でございますので、途中でその理念が変わってしまうと、それまでの投資が無駄になるということも考えられますから、しっかりと市として基本理念は維持して、継続していこうということで、個別施設計画である再生計画ができた次の議会である平成26年6月議会において公共施設再生基本条例を制定いたしまして、議会、市民、それから行政がみんなでこの老朽化問題にしっかりと取り組んでいこうということを明らかにして取り組みを進めているところでございます。

ちょっと時間が延びましたが、私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

(3) 八幡町コミセンの建替えの経験から

【伊藤さつき氏】

皆様、こんにちは。八幡町に住みます伊藤さつきと申します。私は、そもそもコミセンに関わる前は、子供たちが公立の小学校、中学校でお世話になり、そのときにPTAの会長などをさせていただいて今に至ります。

コミュニティセンターの委員長をお預かりして2年になりますけれども、その間に、PTAに関わっているときに、八幡町の四丁目にありました旧コミセンに関わらせていただいて、その次に、コミセンがなかなか使いづらいということで、建て替えに向かう時期に当たったのです。それで、その建て替えのときに、コミュニティセンターにぜひ子供たちが来られるようなセンターができたらいいなというところで、ついつい10年も関わってしまいました。

そんなところで、実際に公共施設の建て替え問題が起き、市民の方たちがどういうふう
に思っていて建て替えをしてほしいのかというところを体験しながら、新しい建物が建ち、それを今運営させていただいているという、たまたまそこに居合わせてしまったがために、今日はここにいるのだなと思いつつ、いろいろなお話を聞いてきましたけれども、そのお話を少しできたらいいなと思っています。

旧コミセンというのは八幡町四丁目にありまして、もともとはそこにあった町会、親和会の集会所の建物だったそうです。集会所ですので、本当にその建物の施設というのは、会議室があり、和室があるくらいの建物でした。そこにコミュニティセンターの機能を持たせながら、市民の皆さんで運営していきましょうという形でコミュニティセンターという名前がついて運営を始めました。けれども、利用してくださる方が増えるに従って、この設備ではちょっと用が足りないよねということになり、議会への陳情の運動が始まり、コミュニティ市民委員会という委員会を通して、平成20年8月から22年1月まで行われた委員会なのですけれども、建て替えを提言しましょうということになり、移転新築が必要として、市長が、提言どおり建て替えましょうという決断をしていただけたものです。

いざ建て替えが決まりましたけれども、その間にどういった建物にしましょうかという話は、平成23年度、ワークショップという形で話し合いました。建て替えに興味のある方、その中には建て替えに反対という方もいらしたと思います。そういう方たちが集まって、6回のワークショップを開催いたしました。その中から、どういったコミュニティセンターを作ったらいいか、「本当に市民に望まれるコミュニティセンターってどういうものなのだろうね」、「こんなことが建て替えるにあたっては問題だよ」、「地域の住民、それを



受け入れる側の住民にしてみればこんなことが心配だよ」というような問題も本当に数多く出されて、6回のワークショップを積み重ねて、「こんなコミュニティセンターを建てたい」というものを皆さんで作りに上げていき、平成24年12月、めでたく新しい八幡町コミュニティセンターというものが立ち上がり、移転新築、オープンという形になりました。

建物ですけれども、「本当にこういうコミセンが欲しいよね」というところで、今までなかったような、子供用のお部屋だったりとか授乳室を備えたりとか、あとロビーを備えたりとか、いろいろな目的のために使えるような、狭いなりにも工夫をして使い勝手のいいような建物ができ上がってきたのだと思います。

当然、作るに当たって皆さんから出てきた意見の中には、太陽光を使った発電・省エネを考えてくださいとか、雨水をうまく使うようにしてくださいとか、バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮してくださいとか、先ほどお話を挙げたような問題点とかもなるべく取り入れて作りましょうという形で作られた建物になっていると思います。

でも、そういう建物、皆さんの望まれるような建物ができ上がったのですけれども、実際に使ってみると、「あれっ?」「えっ?」「こうなってたっけ?」みたいなところが実際に出てきて、本当に思い描いていたものと実際にそれを使うとなったときに、これだけのギャップというか、あんなに一生懸命考えて作ったにもかかわらず、実際に使ってみるとこういう不具合も出てくるのだなというところを、今まさに体感しているところがございます。でも、不具合だから直してとまた言うと、それもすぐに通る話ではなくて、だったら、どういうふうに使ったらうまく使えるのかなと考えていく、それが、今運営にかかわっている者として考えていかなければいけないことなのだなと思いながら、日々運営をさせていただいています。

そのためには、本当に使ってくださっている皆さんのお声が一番大事だなとは思っていて、そういう方たちのお声をいつもいつも聞けるような工夫、努力をしています。もちろん後から建ちましたので、近隣のもとと住まわれていた方たちに見れば脅威なのです。「どんなものが来るの?」「それが建つがためにどんなことが起きちゃうの?」「今までずっと静かだったんだよ」みたいな、そういった近隣の方たちの不満というのは今もあると思います。

だけれども、その不満も不安も、日々の運営していく側の皆さんの気持ちや利用者の気持ちなどを伝えていって、「本当にありがとうございます。皆様のおかげでこういう建物が建ち、これだけの方たちが利用して下さるようになりました。何かいまだにご不満に思われていることとか不安に思われていることはありませんか」というような、常に双方向の情報交換というのですか、コミュニケーションをとっていくことが大事だなと感じています。

建てるときは、本当に「建てたい、建てたい」という夢いっぱいの希望で、建ち上がったなら、「やった、建ち上がった」で終わりにしてはならないというのを、今、日々感じているところです。いざ建ててしまうと、本当に維持管理の費用はかかりますし、そこに新

たな問題が発生してくるということも本当に実感しているところです。そういった問題を皆さんと一緒に考えながら解決していく、そういう考え方を市民が持つということも大事なのではないかと、今一つずつ積み重ねてやっているところです。

実際にやってみて、こんなことをやり直せたらいいなと思うことはありませんかと事前に事務局の方から聞かれたのですが、やり直したらよかったなと思うことはあるかもしれないですけども、実際にやり直せないですね。だから、それを次に向けて同じ失敗をしないように、こんなことは次の方たちに必ず申し送りしましょうという形で、次に向けて何かステップにしていけたらと思います。だけれども、本当にこの八幡町のコミセンを新しく建て替えていただいたことで、今、八幡町のまちは少しずつ変わろうとしています。実際にコミュニティセンターが平成25年度の防災計画の中で、「地域支え合いステーション」になってくださいねと言われ、支え合いステーションって何だろうなと思いながら、建物が各地域にこうやって1つずつある。災害が起きたときには、そういう拠点になって市民の皆さんの集まれる場所になってくださいねと言うために起きたことなんだと思うのですが、そのためにも、コミュニティセンター、建物が本来の目的とちょっと違うことにまた活用されていくのも、これからいろいろなパターンで考えていけたらいいかと思っているところです。

すみません、こんな説明ですけども、八幡町コミュニティセンターの建て替えから現在に至るところまでをお話しさせていただきました。ありがとうございます。

6 パネルディスカッション

【山本康友氏（コーディネーター）】

ここからは齋藤先生から話していただいたような市民参加の事例を通して、今後どうしたらいいかということをお話し合ってみたいと思います。最初に、パネラーの皆さんから、今後、個別に入るための公共施設マネジメントにおける市民参加について一言ずつお話しただけであればと思います。



【齋藤啓子氏】

先ほどお話したわけですが、1つは、市長さんもおっしゃっていましたが、情報というのは提示しただけでは全然伝わらないということですね。ですから、参加というのは対話や学習や活動とセットで進めていかなければいけないのではないかと思います。だから、もちろんアンケートをとるとか、パブリックコメントで意見を寄せていただくだけでなく、それにとどまらないで、次のステージにどうやって参加を持ち上げていったらいいのか。でも、それは行政だけではできませんし、市民や民間企業の人たちと協力していく必要があります。

また、一人一人、個々の意見を集団の意見にしていくにはどうしたらいいか、そこに参加の本質があります。参加の場では、対立することは避けられません。行政と市民の対立もあるでしょうし、市民同士の対立というものもあると思います。でも、本当の参加というのは、そういう対立を乗り越えるためのプロセスなのだとは私は思っております。

それから、参加の「質」についても問われてくるでしょう。公共施設のマネジメントということで、これからのまちを新しくしていくポジションを自分たちで獲得していくには、どういうプロセスを経てみんなが行動できるのか。そのことが、参加の「質」を左右するのかなと感じております。以上です。



【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。では、続いて、吉川さんお願いできますか。

【吉川清志氏】

個別施設計画を作っていくに当たって、どのような形での市民参加をしていけばいいの

かということについての私の考えを述べたいと思います。

先ほどご説明したとおり、習志野市では、既に個別施設計画ができています。この間、どのようなことに取り組んだのかというお話をさせていただきますと、基本方針ができたのが平成24年5月です。個別施設計画を完成させたのが平成26年3月ですから、その間、2年弱、非常に短い期間の中で個別施設計画を作りました。

我々も期間が少し短いかなと思ったのですが、実はこの個別施設計画を作るということは、将来のまちの形をどうしていくのかということと非常に密接に関連しています。習志野市では、平成26年度から、次の長期計画、総合計画がスタートすることになっていたので、この中にしっかりと個別施設計画を位置づけていかないと、計画を作っても実行に移せないということから、非常にタイトなスケジュールだと思いましたが、この2年間で作りました。



この間、市民の皆さんとどういった形で意見交換を行ってきたのかといいますと、まずは、全体の取り組みに関してはシンポジウムを開いたり、無作為抽出のアンケート調査をしたりしながら市民の皆さんの声を聞きました。それだけではもちろん総論の部分だけになりますので、個別の施設については、この間、70回ほど市内の施設あるいは団体等に向いて行って、延べ2,000名の方々と意見交換などを行いました。習志野市の人口が17万人ですので、これが多いのか少ないのかという意見はあると思いますが、そういった取り組みをしました。できるだけ住民の皆さんが参加しやすいということで、土日とか時間外に実施したので、体力的にちょっと疲れたのですけれども、そういったことを行いました。

その際は、基本的には、やはり個別の施設をどうするのかということがありますので、市側でモデルケースを複数案作りまして、こういったケース、こういったケースがあるのだけれども、皆さんどう考えますかという中での意見のやりとりをして、最終的には1つのケースに集約をするという形の中で取り組みを進めました。

実は、一つひとつの公共施設でみると公共施設を使っている方は、全市民の中から見ると割合は非常に少ないのですね。習志野市もアンケートをしますと、図書館など利用率が高い施設もありますが、一つ一つの施設だと2～5%の方しか使っていないのです。そういった状況ですので、残りの9割以上の方は施設を使っていないので、なかなか関心が高まらない。こういった人たちにどうやって伝えていくのかということも課題です。ですので、それは広報やホームページ、それから、各全戸配布のチラシ等を作りながら行ってきたということで、最終的な個別施設計画をまとめました。

今後、個別施設計画を各年度で事業化しますので、今度は、その事業化をするときには、

その施設を利用されている方や周辺住民の皆さんとさらにワークショップを重ねながら、
どういった形である程度の施設の老朽化対策を行っていくのかということを経営的に
ながら進めていきたい、こんなことをやっているのが習志野市の事例でございます。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。伊藤さんには、八幡町コミセンを作って、参加されたときの
経緯とか、それから、作った後、やはり市民参加ってこういうのがいいよねという、体験
談でも結構ですから、お話しいただければと思います。

【伊藤さつき氏】

私自身もそうなのですけれども、今日、自
分が何でこの場にいるんだろうと思ってしまう
ぐらい公共施設に対する関心がとても低
かったです。「公共施設というのは、役所
の人たちが建ててくれるものでしょう」
みたいな、それで、建ててから、「使い
勝手悪いよね」「何でこんなとこに
建てちゃったの」「幾らお金をかけ
ちゃったの」みたいな声がよく聞
こえるのですけれども、やはりその



ところは、市民がもうちょっと自分たちの施設という考えを持って、もうちょっと関心
を持つような努力が市民のほうにも必要ではないかと思っています。

あとは、市役所のほうは、こうやってお話を聞いていても、すぐにできる問題ではない
ので、なるべく早い時期に情報公開を速やかにしていただいて、それが、より市民に近い
ところで情報公開ができるといいのではないかと思います。その情報公開の場になるところ
が、やはりコミュニティセンターみたいなところを使ってやっていただけると、コミュ
ニティセンター自身は、それぞれのまちに1館ずつ建てられていて、より住民に近い位置
にあるものではないかという意識があるので、そんなところを会場にして、そういう情報
公開の場というものを開催していけたら、より住民に近い位置での情報公開ができるの
ではないかと思っています。

あとは、ちょっと先のお話になるので、そのときに現役でいる方たちとか当事者で
いる方たちに、どれだけ関心を持ってもらえるのかということがすごく大きな課題にな
ってくるのではないかと思います。その方たちに向けて、どれだけのアプローチをしてい
けるか、そういう方たちに興味を引いてもらえるかというような投げかけのところを工夫
していく必要があるのではないかと思います。

実際にやってみると、人が集まれば集まるほど、いろいろな意見が出てきて、それを集
約するのは大変難しいことになるのですけれども、聞くことというのはやはり必要なと

思うので、そのことができていったらいいのではないかと思います。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。集まるということはどうするか、もう一回後で、質問も出ているので、その辺の工夫はお願いしたいと思います。では、最後に、市側として堀内さん、お願いできますか。

【堀内総合政策部参事】

今日初めて登場いたしますので自己紹介させていただきます。

次第の裏にございますけれども、一番下になります。このように人相が悪いので写真を載せておりませんが、記載されていますように、この件に関しましては長らく携わらせていただいているところでございます。したがって、いい思いというか、よかったなということも経験しておりますし、つらかったことがあるのも事実でございます。



最初の公共施設マネジメントにおける市民参加ということで、一番最初のところですので、お話をさせていただきますと、一番最初に市長からお話をいたしましたように、武蔵野市は、皆さんご案内のとおり、長期計画の策定を初めといたしまして、市民参加ということで行われてきております。この公共施設マネジメントにつきましては、習志野市よりちょっと遅いのですが、平成23年9月に「公共施設白書」を作りました。これは、施設の老朽化もそうですし、利用状況、コストがどれぐらいかかっているかなどを一覧にいたしまして、これから市民の方と考えていく際の資料として作ったものでございます。

その後、平成25年になるかと思えますけれども、これも無作為で市民アンケートをさせていただきましたり、あるいはこの会場でシンポジウムを開催いたしましたということもございます。

今回のこの総合管理計画の策定に際しましても、市が主催する説明会とか、あるいは昨年2月、今ごろになりますけれども、まだ計画案の段階で公表させていただきまして、説明会もさせていただきながら、パブコメをやったりというようなこともいたしてまいりましたが、なかなか参加していただく市民の方が少なかった、関心は十分ではないというのが実感でございます。

今年度、平成28年度になりますけれども、これも先ほど市長からあったかもしれませんが、議会のほうに特別委員会ができました。さっき申し上げた昨年2月に公表して、ちょうど3月のときに予算委員会がございまして、武蔵野市はちょうど小中学校の小中一貫化

という話とたまたま時期が一緒になったものですから、学校をどうするか慎重に考えなければいけないと。公共施設の総合管理計画も、もっと市民の意見を聞いて進めなさいということで、議会でもご意見をいただきまして、昨年6月に特別委員会が設置されて、12月まで、さまざまな積極的な議論をいただいたと思っております。

あわせて、昨年の夏に、伊藤さんの八幡町コミセンを初め、市内のコミュニティセンターを全部回らせていただきまして、コミュニティ協議会のご協力を得て、大体400人弱の市民の方にお集まりいただいて、ご意見を頂戴したところでございます。一方で、その後、また市が主催の説明会をしても、実はお一人もいらっしやっただけなかったということもございました。そういうことで、やはりコミセンでご協力いただいたのは大変大きかったかなと思って感謝しているところでございます。

そういうことで、依然として幅広い市民の方の関心を得ているとは当然言い難いし、特に、先ほどもありましたけれども、若い方、若い世代の方々にこれからもっと関心を持っていただくように私どもも努力をしなければいけないと思っているところでございます。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。

4人の方のお話を聞いていると、習志野市の吉川さんと堀内さんは、何か市民に参加してほしいのだけれども、なかなかうまくいかないのが、飛び込まなければいけない。逆に、齋藤先生は、やはり次のステージとかでいろいろな形が出るのではないかと。そのことによってまた、対話は個々から集団にどんどん集まりながら、さらに対立も辞さないことをやっていくのが大事だし、伊藤さんも、興味や投げかけが必要とか、人が集まればいろいろな意見があるし、その中でいろいろな意見を聞くというお話。それぞれ若干違うかなという雰囲気があるので、そのことを含めまして、多くの市民に関心を持ってもらうためには市の情報的なあり方をどのようにすればよいかと。これは、特に齋藤先生と伊藤さんに、こういうふうにしたらいのではないかと。逆に、吉川さんと堀内さんには、そういうことではなくて、市としてもう少しこういうことを考えたらいいかという、そういうご意見が何かあればということで、また順番にお願いします。

【齋藤啓子氏】

意見交換会を開いたのに、参加者がゼロというのは本当にショックですね。私もそういう立場だったときもありますので、いかにもそれはショックです。だけれども、市民の立場で考えると、「公共施設等総合管理計画」というタイトルからして、何か自分と関係あるようにはなかなか思えないというのがあります。

先ほどの習志野市のお話にもあったように、公共施設を使っている人そのものが少ないと。これは、大体どこもそんな感じではないか。特に都市の場合は。なので、公共施設という言葉の使い方も、市役所の人には別に普通に公共施設と言ってしまうのですけれども、

本当にその言葉がみんなの心に届く言葉なのかというのはちょっと考える必要があるかと思えます。ただ、小学校とか図書館というと、俄然興味が湧いて、たくさんの人が押しかけるような、むしろそういうことだと思えます。

ですから、逆に、小中一貫云々のことがちょうど同時並行してしまったというのは、本当はよかったのではないですかね。やはり身近な生活の中で考えるということができる、そういうチャンネルがあれば、市民の人たちはどんどんやってくると思えます。そういう意味では、投げかけ方の切り口を見つけるという仕事は、行政にも必要なのではないかと感じています。

私自身、自分の子供が通っていた中学校が隣の中学校と統合になりました。自分たちの身近な公共施設であっても、自治会や町会のいろいろなしながらみがあって、現役の保護者は話し合いの場で意見を言いにくい雰囲気もあったりしました。だからといって、チャンスがあるのだったら、そういうことにも果敢に挑戦していくしかありません。

個別計画というものには、必ず市民の人たちの身近な場所が出てくるし、また、その身近な場所であればあるほど数が多いということですね。コミュニティセンターも18カ所あって、小学校も同じぐらいの数がある。これは、この公共施設のマネジメントがなぜ必要なのだろうかというのを投げかけていく非常にいい切り口なのではないかと私は思っています。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございます。では吉川さん、お願いします。

【吉川清志氏】

先ほど私は各個別の公共施設を使っている人が少ないというお話をしましたが、決して少ないことをいいとは思っていないのですね。やはり公共施設は、それなりに市民の皆さんの税金を使いながら維持管理をしている市民の財産ですので、市としては、その利用率をどう上げていくのかということも非常に重要な取り組みであると考えています。

今、題としていただいた情報提供のあり方ですが、実は習志野市で月に1回、部課長会議というものが開かれておりまして、ちょうどその部課長会議の中で職員に対して「今月のコンセプト」ということを市長から言われるのですが、ちょうど今月のコンセプトが、「伝わらなければ伝えたことにならない。」というもので、その気持ちをもって住民説明をするように」ということを言われて2月は過ごしています。

まさにその部分で、よく市ではホームページに掲載したとか、広報に載せたということで、そのことは市民の皆さんに伝わっていると思ってしまうのですけれども、では、本当に読んでもらえているのか、見てもらえているのかということをしつかりと検証しないと、それは伝えたことにはならない。その部分をしつかり市として考えながら情報の提供をしていくことが重要だと思っています。

ちょっと2つほどその観点でお話をさせていただきますと、先ほど条例化というお話をさせていただきました。条例を作るということは、まさに住民の皆さんに、こういったことに市が取り組んでいくのだということをお知らせするとともに、議会の中でしっかりと審議をされます。そういったいろいろな場面で住民の皆さんがそこに参画するような状態を作りながらこの問題に取り組んでいくことも一つの手法ではないかということを考えています。

もう一つは、習志野市は、実は、先ほど昭和45年に文教住宅都市憲章を作ったという話をしましたが、それとあわせて「まちづくり会議」という仕組みを作っています。これはどういう仕組みかというと、市内の16の地域に、地域の皆さんの地縁組織である町会を中心として、社会福祉協議会地域支部や消防団などの、いろいろな地域の団体の皆さんと、市の職員が一緒になって、そのコミュニティをどうしようかという問題を話し合うまちづくり会議というものが、ずっと現在も続いています。我々としては、年に1～2回はそういったまちづくり会議の中に出向いて行って、現状、この公共施設の老朽化問題がこのような形で進んでいますよという情報提供や、さらには、今、個別施設計画を進めているので、個別施設計画に関連するまちづくり会議のところには、さらに回数を重ねて出向いて行って、現状報告や意見交換を行っています。そういったことをしながら、できるだけ伝わるような情報の提供の仕方にこれからも努めていかなければいけないと考えています。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございます。では、伊藤さん、お願いできますか。

【伊藤さつき氏】

私は初めてこの公共施設のテーマをコミセンでやってくれませんかと言われたときに、本当に「公共施設って何だったっけ？」みたいな話だったのですけれども、そのとき持ってきていただいた資料の中に、この計画の表紙にも載っているのですが、右のこの写真ですね、これは、「公共施設の未来を考えよう」という漫画になっているんです。その内容を見てみると、建物自身が主人公になっていて、「自分はもう60歳になっちゃったよ」とか、擬人化されて物語になっているのですが、それがすごくわかりやすく、私には理解しやすかった資料の一つだったんです。こんなかしこまった「公共施設等総合管理計画」とか、何か舌を噛みそうな題字にするのではなくて、こういうわかりやすい資料を作る、何かもっとずっと入っていけるような資料づくりの工夫も必要かなと思います。これくらいの漫画だったら、多分、学校とかに置かせていただいても、子供たちがそれを見て、何か反応したりとか広がっていくと、子供を通して保護者のところに届いたりということも考えられるのではないかと思うので、何かそんな情報発信の工夫もあつたらいいかなと思っています。

あと、今コミセンのほうに地域の問題を考えてくださいというようなことも言われたり

して、地域で一生懸命話をして、こんなことがあるんですよと例えば市のほうに投げたとしても、市役所の中の横の関係というものがあまり上手に作られていないのだなというのをすごく実感します。そうすると、この間こうやって言ったのに、担当の課のところに行って、その話が通っていてしかるべきだよねと思って行くのに、何かとんちんかんな答えをされたりすると、「どうなっちゃってるの？」みたいな気もするので、市民に情報を投げた以上、それに関連する庁内の課というのは、より慎重に連絡をとり合うというか、お互いに理解し合うという関係性も作っていただけたらありがたいと思います。

それと、昨年、コミセンでこの管理計画について市民と意見交換会をしたいと言われて、うちのコミセンでは、本当に少なかったのですけれども、16名ぐらいの方が集まってくれました。うちとしては少なくともごめんなさいねという感じだったのですけれども、役所の担当の方のお話を聞くと、それぞれのコミセンでやっていただいて400名近く。これは役所の力ではできませんでしたと言っていたことは、本当にコミセンにとっては協力してよかったなと思うところです。

そうやって地域も協力できることは協力していこうという姿勢はあると思うので、そんなところも活用してもらって、より住民に近い位置で何かこういう話が進んでいけたらいいのかなと思います。それが地域の中で自然に、日常の会話の中にこんなテーマが出てくるようになっていったら、本当にマンパワーというのですか、地域力というのですか、そういうところにつながっていくのではないかと考えています。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。何か、皆さん「そうだよな」という感じで。では、堀内さん、お願いします。

【堀内総合政策部参事】

先ほど吉川さんが言われた「伝わらなければ伝えたことにならない」、これは、私ども行政マンにとりまして永遠の課題だと思っています。この公共施設マネジメントのことに限らず、市報、ホームページ、議会へのご報告、それからパブコメ等々、いろいろなことを試してはいるのですけれども、いざ事業が具体化されると、その関係者、ステークホルダーの方から「初めて聞いたよ。情報提供が不十分だ」とか「市民参加がなされていない」というようなご意見を聞くことはままございます。現在、武蔵野市では自治基本条例の検討を行っておりまして、その中でも情報提供のあり方あるいは市民参加のあり方というのがこれから議論されていくと考えております。

公共施設マネジメントに関して言いますと、昔の右肩上がりの時代、施設なりサービスを拡充、充実させていく時代、このときは、例えば建物を建てるときに、近隣の方と若干もめごとがあったということはあったかもしれませんが、そんなに大きな問題にはならなかったかなと記憶しています。ただ、今後、選択と集中が余儀なくされるようにな

ってまいりますので、こうなってくると、今以上に先ほどの情報提供なり市民参加をもっときちんとしていかなければとても進んでいかないのではないかと考えています。

先ほど齋藤先生から、対立をおそれないというお話がございました。我々若干おそれているところはあるかもしれませんが、そのことを肝に銘じてこれから取り組んでまいりたいと思っておりますし、それから、伊藤さんから、なるべく住民に近いところでの情報提供、事前にちょっとお伺いしましたら、例えば市役所でやるとか、そうすると敷居が高くてあまり行きたくないのよと。それより、やはりコミセンなり近くに来ていただいたほうが、気持ちの上でもフリーにお話ができるしというようなお話もいただいております。このようなことも含めて、またいろいろな工夫をしてみたいと思っております。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。

市民の方にどう関心を持ってもらうか、情報のあり方っていろいろあると思うんですね。今日聞いた4人の方の話をまとめると、きちんとしたものができるかなと思います。

まず、一番効いたのは、やはり「タイトルがかたいのではないか」という、確かにそうだなと。これは、確かに正式名称はそうなのですけれども、「公共施設等総合管理計画」という正式名称。だけれども、この正式名称を見ると、確かに読みたくないよな、こんな厚いので読みたくないよ。では、どうしたらいいかという考えも大事なかなという気がしましたね。そういうことを含めていろいろ反省すべき点と、またいろいろなことを考えました。

なるべく来場者の方々からの質問は受けていきたいと思うので、結構あるのですけれども、最初1～2問は全体に合わせて。特に齋藤先生にお聞きしたいのは、「市民参加には責任負担も参加者に伴いますが、だけれども、その責任負担を軽くする工夫とか参加する楽しさを大きくするコツとか何かありますか」というのでお願いできないでしょうか。

【齋藤啓子氏】

楽しくないと参加しないですね。だから、楽しいということはもう前提だと思います。それで、ある意味、楽しくない場合も瞬間瞬間にはあるかもしれないけれども、そこを乗り越えると本当に達成感がある、そういうプログラムを作ることができればいいのではないかと思います。

いきなり説明会とかというのも、最初はしようがないのかもしれないですけれども、例えばいろいろなところに見学に行ってみるとか、それから、自分たちで試して使ってみるとか、そういうことって意外とやれていなかったりするんですね。例えばどこかのコミセンの人が別のコミセンに行って「私たちとこんなところが全然違うわね」とか、そういうことから始めてもいいのではないかと。まず、自分たちが体を動かしてみる。そういう工夫も必要ではないかと思えます。

そこの工夫のポイントは、言葉だけに頼らないということなんですね。絵を描いたり、何か模型みたいなものを作ってみたり。言葉だけだとしゃべるのがうまい人とか、何かなれている人とか、どうしてもそういうところに寄ってしまって、概念的になってしまって。もう一回いってみよう！という感じにならない。そういうことはありませんかね。なので、いかに、どんなさまざまな立場の人でも、それから、経験などが違って、同じ場所において、同じところからスタートできる。そういう場の作り方の工夫が参加には非常に必要なのではないかと思います。

だから、例えばカルタを作ってみるとか。みんながなれ親しんでいる日常的な手法というものも。最初は「えっ、お金のことを考えるのに、何でカルタなんか作るんだ」みたいな、ちゃんと難しいところから入らないとけしからんみたいな方も時々いらっしゃるのですが、だけれども、やはり楽しさをキープしつつ、クリエイティブになれるほうがよいです。楽しくないと、多分クリエイティブになれない。みんなが参加の手法を磨いていくというのが、楽しくクリエイティブにしていくための肝のところではないかと思っています。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございます。

それでは、伊藤さんに飛んで、参加する立場でどうでしょうか。こういうことだったら参加してもいいやという個人的なご意見でも結構です。

【伊藤さつき氏】

参加してみたいなと思うときというのは、やはり「自分事にどれだけ近いか」ということなんです。本当に子供の学校のことや自分の身の回りに近い問題だと「行かなくちゃ」という気持ちになりますので、自分の興味にどれだけ近い話題を投げあげられるのかなのかなというのは思います。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございます。そうですね、やはり身近な、本当に具体的な話とかでなければ、なかなか参加の動きはないし、せっかく参加しても、先ほど、齋藤先生が言われたように、楽しくなければ、一度行っただけ、「もう行かないわ」となってしまうので、その辺の組み合わせだと思うのですね。

では、その辺をどうするかということで、その辺はどうしたらいいでしょうか、吉川さん。

【吉川清志氏】

まさに、今、伊藤さんからあった、自分事に近いものというところが参加の意欲が湧くということなんです。実はそれを行政側から見ると、自分事に近いような課題の設定とか情報の提供が重要ではないかと思っています。

また先ほどの話に戻るのですが、公共施設を使っている人だけが興味を持つようなテーマの設定ではなくて、実は、その公共施設がどうあるべきかを考えていくと、それが、先ほど申し上げたまちの将来像がどうなっていくのかということにもつながるし、実は、使っていない人たちの払った税金でそれらの施設が運営、維持管理されていくということに気がつく、そういう観点からなら、やはり自分も参加しなければなということに気がつくと思うんですね。

ですから、自分事に近いようなテーマ設定をどうやってして、その中に多くの市民の皆さんに入ってもらえるような議論にしていくのかというのが重要ではないかというのを、今の伊藤さんの話から非常に感じました。

もう一つ、ちょっと話からずれるかもしれませんが、やはり若い人の参加が非常に重要だと思います。習志野市では、こういった課題の解決に当たって、ワークショップを活用するようにしています。その際、市内に3つある理工系の大学と連携して、大学生に参加してもらおうようにしています。大学生の若い視点からのいろいろな意見もそのワークショップの中で聞けるような、そういった場づくりもしながら検討を進めています。そうすると、不思議なことに、高齢者の皆さんがいろいろ言っていたけれども、若い人たちが、自分たちも考えるという、「若い人たちって、そう考えてるのか」ということで、場が和んでくるというか、視点が広がっていく効果があると思います。そういった効果もあるので、できるだけ多世代が参加して、楽しく活動しながらまちづくりのこととして公共施設の老朽化問題を議論できるような場を作っていきたいと思います。

【山本康友氏（コーディネーター）】

実際に工夫されていることと、今後していかなければいけないというお話だと思います。堀内さんどうでしょうか。言いづらいでしょうか。

【堀内総合政策部参事】

これは私もつい先日経験したのですが、幾つかの自治体ではもう取り組んでいるところもあるのですが、ゲームで、例えば幾つかのブロックに分けて、そこに学校、図書館、コミセンみたいなものがあると。その社会情勢がこういうふうになりました。何かカードが出て、例えばこの地区は子供さんがすごく減りますとか、こちらは高齢者の方が増えますとか、そういう条件に基づいて、では、ここをどうやっていけばいいかというようなゲームを体験いたしました。

最初、何か難しいなとも思ったのですが、これをやってみると、「ああ、こういうことなのか」。それには、後ろには当然コストのこともついてくるんですね。それで、実際、私などは日常的に仕事でやっていますけれども、実際にやるというのはこういうことなのかというのを体験しまして、これはおもしろいかなと思っております。これは、齋藤先生が先ほどお話いただきましたし、実体験に近いところかなと思っております。

それから、楽しさというところでは、やはり課題にもよりますけれども、当然、対立というかそれに近いものが出てくると思うのですね。そうすると、なかなかちょっと嫌だなというところが正直あるとは思いますが、それをなるべく軽減するには、例えば私ども行政職、それから市民の方、あるいは議員の方という立場を越えて、先ほどのゲームでもいいですし、そんなことをやってみる。当然、立場立場でいろいろあるとは思いますが、そんなことも考えてもいいかなと思っております。

それから、これから私どもも分野別、類型別の検討に入っていくとなると、先ほど伊藤さんがおっしゃったように、より皆さんに近いところ、例えば子供さんがいる方は学校だったら近い形になりますし、そういう議論になってまいりますので、今まで以上にそういうところが強くなっていくかなと思っております。

私どもとしては、例えば子育てだけに絞って意見交換をしたりという、どうしてもそこは特化されてしまいますので、若干やりづらい部分があるのですけれども、でも、それを逆手にとって、逆のアプローチとして、特に子育て世帯の方、要するに若いお父さん、お母さんなどにも関心を持っていただきますので、逆のアプローチとしてそういうことも考えてもいいのかなと今ちょっと思ったところでございます。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございます。

これからは、若干全体ではなくて、個々に具体的な話なのですけれども、吉川さんに質問で、「習志野市のコミセンは小学校の施設内にあるのでしょうか。また、どのように運営されているのでしょうか」というご質問なのですけれども、いかがでしょうか。

【吉川清志氏】

習志野市では、生涯学習の場として公民館とコミュニティセンターの2つがあります。公民館は全部で7つあります。そのうちの一つが小学校の中に、体育館の下に併設された公民館があります。これは、老朽化問題がこんなに課題となる以前、昭和50年代に作った小学校の体育館の下にあります。今、我々が学校への複合化ということで公民館とかコミュニティセンターを複合化するというと、学校に不特定多数の人が入るような施設は児童生徒の安全性の観点から難しいのではないかといった議論が必ずでてきます。しかし、習志野市では、そういった公民館が学校の中に併設されている実例があって、全然問題が起きていなくて、逆に学校運営の中で、地域の皆さんと一緒に活動することがいいと学校のPRになっているのですね。

だから、現実的には、実際に行われていることをしっかりと検証した上で、それが学校教育の中にどういった影響があるのかということを見れば、複合化というのはそんなにハードルの高いことではないと思っております。ですので、今後、学校の建て替え、改修するときには、複合化をしていこうということで動いているということです。

それを実際に進めるに当たっては、教育委員会としても、今の時代ですから、子供たちの安全の確保ということが必要になりますので、公共施設再生計画の中では、学校複合化4原則という原則を作りまして、その原則に基づいた複合化をしていくことにしました。それは、やはり学校教育が最優先で、きちんと動線をしっかり分けましょう。それで、管理をする人を、管理区分を明確化して、誰が管理するのかをしっかりと定めた上で複合化しましょうという原則を設けた中で、今後の計画として進めていこうということで今動いています。

【山本康友氏（コーディネーター）】

なかなか進んでいますね。

その後、伊藤さんにもうちょっと具体的なのですけれども、「旧コミセンから新しいコミセンとって、学校避難所の至近になったので、防災への取り組みの変化がありますか。他の自主防災組織との差別化はありますか」という質問。場所が移ったので、防災に対する意識が、もうちょっと言うと、防災に関する意識はコミセンの中で変化がありましたかぐらいで考えていただければと。

【伊藤さつき氏】

私は旧コミセンにいたころ、防災に関して何かやらされたというのは全くなかったような気がします。本当に設備が限られていたので、旧コミセンを利用されていた方たちも限られていたというようなイメージがあります。それが、施設が大きくなって機能が増えたことで、いろいろな方たちが集まってきやすくなったというところを考えると、防災に限らず、以前なかった考え方をその運営の中に取り入れていかなければいけないというのは、嫌でもやらなければいけなくなってきてしまったという感じが今しているところです。

そして、防災の拠点にというか、地域支え合いステーションになっていきますよということがもう提言されたからには、コミセンの中でも防災に関して何か拠点になっていくんだよねという話が出てきています。なので、意識は変わってきているのではないかと思うところです。具体的にどうしているのかと言われると、まだ八幡町に関しては具体的に動き出しているわけではないのですけれども、皆さんのコミセンに対する意識が変わってきているというところは、少しずつあるのではないかと思います。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございます。伊藤さんばかりですみません。もう一つあるのですけれども、「今回、新しいコミセンを作るときに、5年後、10年後の利用者ニーズの移ろいとか対応とか、これも今運営している中で、今後また新しい5年後、10年後で利用者に変化していくと思うのですが、どのくらい作られた当時意識されたのか。それから、今後どうしていきたいのか、その辺の受けとめ方、今どういうふう考えていらっしゃるか」。今後考え

ていくのだという話でも結構ですけれども。

【伊藤さつき氏】

先ほどもちょっと言ったかもしれないですけども、とにかく建て替えをしたいというときは、建て替えることが最大の目的みたいな感じで進んでいたと思います。いざ、今建て替えをしていただいて、新しいコミセンになって、そこからだと思うんですね。この先どうするのかというところを考えていくのは。多分コミセンというところだからなのかもしれないですけども、利用者層というのは、コミセンはもともと赤ちゃんからお年寄りまでというコンセプトであると言われていまして、5年後とか10年後とか先になっても、その利用の幅は変わらないと思うのです。きっとそのときの赤ちゃんからお年寄りまでみたいな方たちに利用していただくために、どういうふう運営していきましようかと、そのときにやっている方たちが考えていくのではないかと私は思うのですね。

なので、そのときに八幡町コミセンがどれだけもっていますかと言われてはちょっとわからないですけども、運営のところに関してはそういうものではないかと思っています。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。

今言われた言葉で、できたときがゴールではなくて、そこがスタートだというのはすごく、確かにそうだなという気がします。そこから皆さんで新たに、市民の方が行政と一緒に、またどうやって使っていくか、特に市民が中心になるとは思いますけれども、使い方を作るかというのが非常に大事だと思います。

まだいっぱいあるのですけれども、もうそろそろ時間になってしまったので、すみません、私の運営の下手際で。最後、まとめるというよりも、皆さん方にお一言ずつお話ししていただいて、終わりにしたいと思います。今度は逆に、堀内さんからお願いします。

【堀内総合政策部参事】

ありがとうございました。これまでの市民参加、例えばワークショップとか、パブリックコメントがありますけれども、これからその枠組みを一步踏み出した形を考えていかなければいけないかなと思っています。最初に山本先生からお話のあった市民ファシリテーターというご紹介をいただきましたけれども、それに多分通じるのだと思いますが、いわゆる行政対市民、行政対議会というような形ではなくて、市民の方が主導する市民対話というようなことがこれから必要になってくるのではないかと考えております。そのためには、先ほど申し上げたこととちょっと重なりますが、それぞれの立場を越えて、フラットな関係でいろいろなことをこれからも勉強していきたいと思っています。ありがとうございました。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。では伊藤さん、お願いいたします。

【伊藤さつき氏】

ごめんなさい、全然的に射た答えになっていないような気がして申しわけないですけども、武蔵野市がこういった建物を建てましょうというときに、市民の意見を聞くようにしていますという姿勢はとても大事なことだと思います。この形はこれから先も続けていただきたいと思っているところです。そこについて、市民のほうも、聞いていなかったよとか、知らなかったよと言うだけではなくて、もっとみずから関心を持って情報をとりにいく努力とかができたらいいのではないかなと。そうすればもっともっとよりよい関係ができ上がっていくのではないかという気がします。

あと、若い人たちがそこに参加していったらいいよねということを言われていましたけれども、私ももう若い人ではなく、そろそろ昔のお母さんみたいな感じになってきているのですが、本当に30代、20代の方たちは、情報を得る手段がすごいんですね。本当に私からは想像できないぐらいのところのネットワークも持っていますし情報を取り入れる力も持っているんで、そういうところをもっと活用して情報発信していく努力が必要だったり、私は基本的に、物事を決めていくときにというか意見交換をするときには、こうやってフェイス・トゥ・フェイスでやっていったほうがわかるのではないかと思うのですが、今の若い世代の方たちというのは、とても忙しくて、こういうふうに集まれませんかと言われてしまうんです。「では、どうやって話すの？」と言うと「もうメールで十分ですよ」とか「ネットで十分ですよ」とかみたいなことも言われてしまったりして。でも、それがこれからの時代になっていくのかなと思うと、そういうコミュニケーションのとり方、そういう何か話し合いの場の作り方も必要になってくるのかなという気がしていますので、とにかく形がきつとこれから変わっていくのしょうけれども、行政側と市民が話し合える場というのは絶対にこれからも必要なので、そういう場はなくさないでやっていっていただいたらありがたいと思います。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。では、吉川さん、お願いいたします。

【吉川清志氏】

これから武蔵野市では個別施設計画の策定という作業に入っていくわけですが、私も全国のいろいろな自治体も実際に見る機会がありますが、武蔵野市をはじめ、この周辺の自治体は、非常に恵まれていると思います。先ほどいろいろデータの話がありましたけれども、大変な状況になるまでには、もう少し時間があるということです。恵まれている状況の中でそのまま過ごしていくということではなくて、その時間と財政的なゆとりの部

分を今からしっかりと生かした中で将来のまちづくりをしっかりと計画的に進めていけば、さらに非常に恵まれた魅力のあふれる武蔵野市ができると思います。厳しい現実直面している習志野市から見るとちょっと焼き餅を焼いてしまうところがあるのですが、ぜひ、今の環境を生かして進めていただければと思います。

習志野市も同じように面積的にはコンパクトです。ただし、財政状況がちょっと厳しくて、老朽化が進んでいるということで、今いろいろあわてて進めていますけれども、やはりコンパクトな利点を生かして、コンパクトということは、住民の皆さんの顔を見ながらまちづくりを進められているというメリットがあると思いますから、そういったことを考えながら、しっかりと取り組んでいただければ、より魅力のある武蔵野市ができるということで期待させていただきたいと思います。

【山本康友氏（コーディネーター）】

では、最後に齋藤先生、お願いします。

【齋藤啓子氏】

私は世田谷区民なのですけれども、世田谷区は今、人口が90万人ぐらいいると言われてます。ちょっと前までは80万人と言っていたのに、いつのまにか10万人も増えた、「ええっ？」と。この人口減少していて先細りになるかもしれないみたいなときに、いきなり10万人も増えてしまって「これからどうなるの？」みたいな。逆に大きい自治体の見えなさを感じます。

そこにいくとこの多摩地域の武蔵野市を初めとしたこのあたりの自治体は、人口が十数万人から20万人ぐらいの、いわゆるちょうどいいと言われてる人口で、しかもそれぞれの自治体が、住民の組織を根本のところから上手に作り上げてきている歴史もあって、そこは非常にうらやましい部分です。ある意味、参加の基盤みたいなものができているのではないかと思います。ですから、自分たちの強みをもう一回おさらいしていただければ、武蔵野市にはこんないいところがたくさんあった、こういうことを生かしてこの計画を進めていけるのではないかと、もっと考えられるのではないかと思います。

その一つに、先ほどから出ている身近な場所とか身近な公共施設というものがあって、そういった種がすでにたくさんまかれているような気がします。その中で多様な世代の人たちがどう関わっていけるのかという課題をぜひ解決していただきたいと思いますし、若い人たちは、関心があると思います。いろいろ社会の暗いうわさばかりを聞いて育ってきているので、自分たちは一体どうなってしまうのだろう、自分たちが50代、60代になったときに、このまち、この社会、この日本はどうなってしまうのだろうかという潜在的な不安というのはあると思うんですね。それを一緒に考える機会がこんなにあるよ、というのをぜひ日常の中で作っていただけたいと思います。

武蔵野市も大学が幾つかあって、とてもおもしろい漫画と一緒に作ったということです。

このような日ごろからの若い人との関係が非常に重要になってくるのかなと思います。武蔵野プレイスというすてきな場所も生まれたことですし、今ある武蔵野市のメリット、強み、財産みたいなものをもう一回丁寧におさらいする中で、この計画を進めていただければいいなと思いました。

【山本康友氏（コーディネーター）】

ありがとうございました。

4人の方からご意見、お話を伺って私も非常に参考になりました。特に、武蔵野市って、吉祥寺を初め、三鷹、武蔵境とすばらしいまちですし、同時に、伊藤さんたちのお話を聞いていると、武蔵野市は市民が財産だなという気がしました。この市民の財産をどう生かすかが今後大事なので、そのためには行政としては何をしたらいいかという、やはり楽しい場づくりとか、タイトルとか、新しい情報のスタイルとか、確かにそうですね。うちの大学でも、ほとんどメールかラインで来ますので、それで話になってしまう。個別の話になるとまた来てもらいますけれども、お互いが、学生同士が、そばにいるのにライン交換しているのですね。「ええっ？」と思いながら、話せばいいじゃないかと、そんなこともあるので、そういうことも工夫しながらでもやらなければいけない。新しい時代に新しいことも考えなければいけないということもありますので、最後に吉川さんが言った、「伝わらなければ伝わったことにならない」というのは本当に大事なことなので、今後、新しい公共施設等総合管理計画、個別施設計画に移るときには、今言ったことを皆さんと考えながら、どうやっていったらいいかと思っています。

すみません、私が時間の概念がなくてちょっとオーバーしてしまいましたけれども、以上で終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

7 閉会のあいさつ

【名古屋総合政策部長】

本日は長時間、本当にありがとうございました。山本先生、齋藤先生、吉川さん、伊藤さん、我々職員にとっても、非常に参考になるご意見をいただきまして本当にありがとうございました。

総管理計画がここでできましたけれども、やはりこれから個別のそれぞれの施設の類型別の計画をまた市民の皆様のご意見をいただいて一緒に作っていかねばならないと考えております。私は、今日はそれへのスタートという気持ちでおります。今日お話しいただいて、やはり我々が、市民の中、地域の中、より近いところにみずから入っていかねば伝わらないのかなとは思いました。ぜひ、



今日ご参加いただきました市民の皆さん、今日のお話をそれぞれの地域にお持ち帰りいただいて、また皆さんと議論をしていただいて、ご意見があれば、いつでも企画調整課にお寄せいただくと本当にありがたいと存じます。

今日は長時間本当にありがとうございました。

資料

(1) 当日スライド資料

武蔵野市公共施設等総合管理計画の概要説明

武蔵野市公共施設等総合管理計画の概要

**武蔵野市
公共施設等総合管理計画**
平成29年2月

2017. 2. 25

I 公共施設等総合管理計画とは

1 計画策定の背景

- ・昭和30～40年代の人口増・ニーズ拡大→公共施設等を整備・拡充
- ・少子高齢化、生産年齢人口減少→社会保障費等の増加、財政状況厳しく
- ・公共施設等がこれから大量に更新の時期を迎える
→工夫と計画性が必要（タテ割りではなく全体を見通した方針）

年月	これまでの取り組み
平成23年9月	「公共施設白書」策定・公表
平成24年6月	公共施設再配置等検討委員会設置
平成25年	「公共施設再編に関する基本的な考え方」公表
平成25年6～7月	公共施設再編に関する市民アンケート実施、シンポジウム開催
平成26年7月	計画策定本部を設置（市長、副市長、関係部長）
平成28年2月	計画案を公表、パブリックコメント・説明会を実施
平成28年6～9月	市民意見交換会を実施（各コミセン他）
平成29年1月	公共施設等総合管理計画を策定

I 公共施設等総合管理計画とは

2 目的

- 適切な公共サービスと長期的な健全財政に向けた公共施設等の維持・更新**
必要な公共サービスは維持・向上、かつ、健全な財政を維持
→公共施設等の長寿命化、総量縮減や整備水準の適正化
- 安全性や利便性に優れた公共施設等の再整備**
安全・安心、バリアフリー、省エネ、利用者の満足度など、時代のニーズに対応
- 魅力あるまちづくりを目指した新たな価値の創造**
個々の施設の維持・更新にとどまらず、武蔵野市の将来像を見据えた大きな視点で取り組む

I 公共施設等総合管理計画とは

3 位置付け

- ・長期計画のもと、長期的な財政予測を見据え、公共施設等を総合的にマネジメントする計画。
- ・この計画に基づき、今後は施設の類型ごとに、まずはソフト面の検討を行ったうえで、ハード面の整備計画を策定し、整備を進める。

【図表1-1 公共施設等総合管理計画の位置付け】

I 公共施設等総合管理計画とは

4 対象施設

- 公共施設** 市が保有する建物
- 都市基盤施設** 市が保有するインフラ（道路・下水道など）

II 市の現状と将来の予測

1 公共施設等の現状 (1)公共施設の整備状況 ※計画書P7 図表2-1

※昭和40～50年代に多くの施設を整備

Ⅳ 基本方針

- 8 受益者負担の適正化
施設サービスを利用する受益者と、税負担者との公平性
- 9 将来を見据えた整備水準の選択
整備する施設の量は、いつまでにどれだけ整備するべきか
適切な水準を検討・選択
- 10 持続可能な管理水準の設定
適切なレベルのメンテナンス・維持管理で事故防止・劣化を抑える

Ⅴ 類型別方針

◆類型別方針とは

- 現時点で想定される施設整備における検討すべき
内容や考え方を施設の類型別に整理したもの。
- これを基に、今後市民の皆さんの意見を伺いながら、
まずはソフト面の検討を行ったうえで、
ハード面に関する「類型別施設整備計画」を検討・策定

Ⅴ 類型別方針

◆代表的な類型別方針

- 高齢者福祉施設
テンミリオンハウスは、コンセプトを活かしたサービス拡大、
既存施設への併設の検討 など
- 学校教育施設
目指すべき学校教育を見据えた整備、小中一貫教育の検討
施設との複合化・多機能化等の検討 など
- 子育て支援施設
全市民的施設のあり方の検討 など

Ⅴ 類型別方針

◆代表的な類型別方針

- コミュニティセンター
地域活動エリアの中長期的な検討、他施設との併設・複合化の検討、
分館のあり方、整備水準見直しの検討 など
- 劇場・ホール・文化・集会施設
三層構造上の配置のあり方や役割分担の検討
公会堂のあり方、効果的な整備方法の検討 など

Ⅵ 長期的な健全財政維持に向けた目標の設定

- 本計画の目的達成のため、財政予測で示された将来の
財源不足（約370億円）解消を、「長期的な健全財政
維持に向けた目標」と設定。
- 投資的経費（公共施設等の整備にかかる費用）の削減に
限定して検討をする。
- 公共施設等のマネジメントは量・質・優先度など、
市民議論を踏まえて検討していく。
- 検討のための参考数値、試算（財政的効果）

武蔵野市公共施設等総合管理計画の概要

- 個別の分野ごとの計画の策定に向けて、多くの市民の
皆様の議論・検討（ソフトからハードへ）が必要です。

ご清聴
ありがとうございました



「公共施設等総合管理計画から
個別施設整備計画へ」

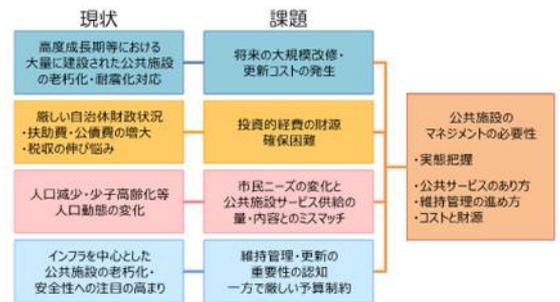


2017.02.25
首都大学東京
山本康友

真川雄H.P.より引用

1

1. 公共施設の現状



2

2. 特に、公共施設等の安全性は



給水管継ぎ手の劣化状況



給水管の閉塞状況

3



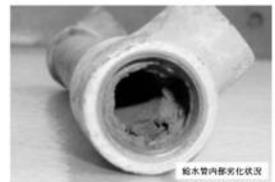
ペランダ劣化状況



ホースの劣化状況



給水管外部劣化状況



給水管内部劣化状況

東京都HPから引用

出典：分館マンション長寿修繕計画・計費算出ガイドブック（東京都都市整備局）

体育館の天井などの非構造部材への対応の必要性



(3.11福島県民ホール天井落下)

5

3. 地球環境への配慮とエネルギー効率化



LOC(ライフサイクルコスト)の事例(デフレータ使用)

6

パリ協定

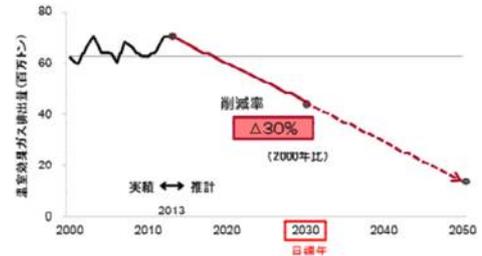
第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が開催されたパリにて、2015年12月に採択

2100年までの気温上昇を産業革命前に比べ2°C未満に抑えるためには、2050年に世界全体で2010年比40~70%の温室効果ガス排出削減が必要

京都議定書以来、18年ぶりとなる気候変動に関する国際的枠組みであり、気候変動枠組条約に加盟する全196カ国全てが参加している。

さらに今年の(COP22)では、「パリ協定」に実効性を持たせる詳細ルールを2018年までに決めることで合意

7



東京都環境基本計画の策定 平成28年3月
政策目標 ◆ 2030年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で30%削減

東京都ホームページから引用
環境局提供

8

4. 日本の各地ではどうなっているのか、海外では

- (1) 夕張市の今
- (2) 神奈川県秦野市の場合
- (3) 香川県高松市(県庁所在市)の場合
- (4) 海外の動き
自治体を民間が運営する都市
(米: サンディ・スプリングス市の衝撃)



(1) 夕張市の今

2007年 353億円の赤字を抱えて破綻
破綻すると、空気みたいなものであったと思われる行政が行っていたことへの負担が増大

- ①ごみ収集の有料化、②水道料金の値上げ、
- ③施設利用料は高い自治体に合わせる
- ④学校も小中11校から1校ずつへ等々



鈴木市長は、「全国で最高の負担、最低のサービス」
職員は263人から97人へ(H28.3)、給与も削減
議員数も、18人から9人へ、報酬は、40%カット
コンパクトシティへ、健康年齢を高める動き

10

(2) 神奈川県秦野市の場合

今の公共施設をすべて維持するには
今後40年間で、
改修費97億円+更新費661億円=758億円必要

50%しか更新しなくても、20年で財源が不足する



公共建物面積を今後40年間で、31%削減
+ 大幅な管理運営費削減

- ・ スマートライブラリー(完全無人化)の実証実験開始
イオン隣接の公民館図書室(最も利用が高い)
- ・ 郵便局、コンビニの活用

11

(3) 香川県高松市の場合

市町村合併で、多くの公共施設を保有
それぞれの地域で、市民ニーズや地域実情で設置
同じ目的の施設が重複設置
基本方針では、

(パターン1)

今後50年間、定率で削減していく場合、施設保有量の
44.5%の削減が必要

(パターン2)

FM導入後15年間で削減する場合、31.6%の削減が必要

- そのため、①施設再編を行う地域区分の設定
②再編整備検討③再編整備イメージ作成
④多機能化、複合化検討

12

(4) 自治体を民間が運営する都市 サンディ・スプリングス市(米)の衝撃

- ・公共サービスは警察・消防を除くと、すべて民間企業への全面委託方式(市が資産保有、税収から契約料支払)
- ・2005年12月(人口約10万人)市制へ。市長1人、市職員4人、議員6人。警察120人、消防90人。(2014年3月現在、消防・警察の他は、市長1人、職員9人、議員6人。)
- ・包括的な自治体運営の効果
 - ① 同規模の市予算に比べて半分以上。
 - ② 周辺市と比べて、固定資産税率が半分以上。
- ・その後、6市が設立。

13

公共施設の基本的な考え方

1. 将来の施設総量の考え方
2. 個別施設の今後のあり方

14

1. 将来の施設総量の考え方

- (1) 人口減少の割合に準じた延べ床面積の総量削減
 - ・基本人口の一人当たり面積から将来面積を推計
- (2) 類似団体、近傍団体等との比較での住民一人当たり延べ床面積からの総量削減
 - ・①をベースに行ったうえで、比較してみる
- (3) 将来の公共施設の総更新費用と今後、確保可能な財源を比較して、総延べ床面積を算出
 - ・公共施設の耐用年数を定めて更新、修繕から推計(総務省ソフトでの実施)、
 - ・長寿命化した場合は、どうするのか。
- (4) 自治体全域、自治体内区域、小中学校区ごとの必要用途からの総量算出

15

Step1 総量適正化を推進していくための手法の検討(人口ビジョン推移から)

- ①人口減少の割合に準じて延床面積を縮減
 - 人口ビジョンの町推計(40年後△38.6%)をもとに推計
 - 必要施設総量は、137,159㎡×△38.6%
=84,213㎡(△52,946㎡)
 - 1人当たり面積は6.59㎡のままとなる

年	2015(H27)	2025(H37)	2035(H47)	2045(H57)	2055(H67)
人口(人)	20,802	18,341	16,240	14,369	12,772
減少割合(%)	±0	△11.8%	△21.9%	△30.9%	△38.6%
施設総量(㎡)	137,159	120,932	107,079	94,743	84,213

※人口データ:町人口ビジョン(平成27年10月29日策定)

16

Step2 総量適正化を推進していくための手法の検討

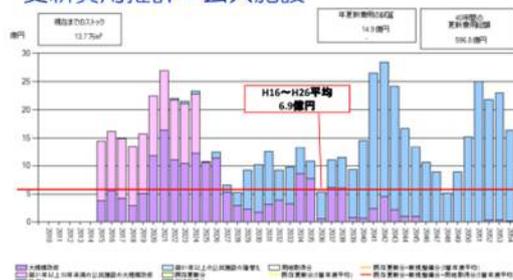
- ②類似団体、近傍団体等との比較で、1人当たりの延床面積からの総量削減
 - 交付税類型区分、全国自治体公共施設延床面積データ(東洋大学)をもとに推計
 - 40年後の人口が属する類型(Ⅲ-1)の1人当たり延床面積平均は「5.03㎡」
 - 必要施設総量は40年後の推計人口12,772人×5.03㎡
=64,243㎡(△72,916㎡、**46.8%** △53.2%)



17

Step3-1 更新費用推計と財政予測の再精査

更新費用推計：公共施設

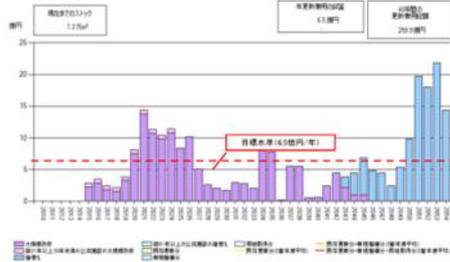


1年当たりの整備費14.9億円は、H16~H26の普通建設事業費平均6.9億円の約2.2倍。歳入増を住民1人あたりに換算すると約3.8万円の負担となる。人口減少すると、さらに負担額は増加する。

Step3-2 総量適正化を推進していくための手法の検討

- ③ 将来の総更新費用と確保可能な財源を比較して、総延床面積を算出
 - 更新費用試算ソフトにて公共施設の総更新費用を推計：年平均14.9億円
 - 財政計画を基に財政制約を試算：年平均6.5億円
 - 目標水準に至るまで古い建物から更新を見送る条件で、削減目標値を試算

条件1：「大規模改修30年、建替え60年」→必要施設総量は137,159㎡×△4.7%
= 72,694㎡ (△64,465㎡)



19

2. 個別施設の今後のあり方

- (1) 住民サービスのあり方とは
- (2) 公共施設等を残す判断は
 - ① 現状把握方法
 - ② 評価分析
- (3) 残さないものをどうするのか



(1) 住民サービスのあり方とは

- ① 現在、将来の財政規模の中で、提供できる住民サービスとは
- ② 提供者は、公共か、民間か
 - ↓
- ③ 公共の役割とは
- ④ 公共はどこまで行うのか、負担するのか
- ⑤ 民間が代替できるものは、民間に任せるのか
- ⑥ どこまで集約するのか
- ⑦ これからの公共施設等とは

21

(2) 公共施設等を残す判断は

・残すべきものは何になるか。

インフラは基本的に残すのが一般的であり、公共施設(建物)は、各地域での考えによって、残したり、残さなかったりしている。これは、各市町村によって異なる。

- ① 良好な公共施設を残すが正解か(事業の存否は別)
- ② 財政的負担の大きい施設は残さない
- ③ 地域、市域によってどうしても必要なものを残す
- ④ それを他の機能では代替できないものを残す
- ⑤ どうやって、残すか残さないかの判断は、最終は、財政、地域の状況と住民の考えによって決まる

22

<現状の把握>

何がどこにあるのか * 台帳の整備
 どのように、なっているのか * 現状の把握(劣化状況等)
 何にどれだけ使われているのか * ランニングコストの把握(光熱水費+維持管理費など)



<分析>

どのように、使われているのか * 利用状況の把握(1人当たり、延べ面積当たりの費用)
 執務(利用)環境とコスト * 費用対効果

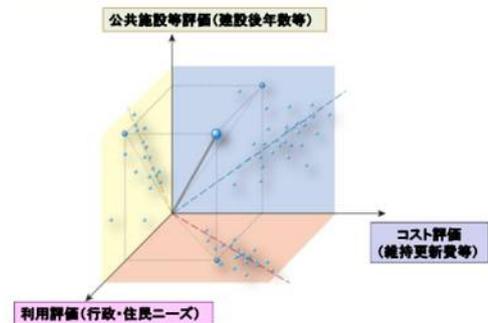


<将来の推計(選別)>

今後、どのくらい掛かるのか、必要なのか * 将来費用の推計
 今後、どうしていくのか * 将来の計画

23

② 公共施設等の評価分析



24

Step 用途別の施設評価例

検討モデル① 屋内系スポーツ施設

【総合評価】コミセン

市内に広く分布しており、また種別に評価が低い施設は見受けられない。全てコミュニティセンターの一部として複合化されており、また規模も小さい。今後は、さらなる他の施設との複合化や学校施設の活用等も改めて検討する必要がある。

		利用・コスト（延床面積あたり）評価			
		D【ニーズ少・コスト高】	C【ニーズ少・コスト低】	B【ニーズ多・コスト高】	A【ニーズ多・コスト低】
建物評価	4 総合評価				
	4 延床面積			施設 前三年	全訳
	3 延床面積		全訳西側		本館
	3 延床面積		六郷東側		

25

(3) 残さないものをどうするのか

(既存建築物の実態を表す「建物カルテ」はあるのか)

事業実施するうえで、安全・快適に、コストをあまり掛けずに、利活用していく。そして、利活用しなければ。

- ① コンバージョン(他の用途に転用)
- ② 地元やNPO法人に条件付けで渡す
- ③ そのまま、民間や県に売却や貸し出す
- ④ 民間と提携して考える(アイデア提案、PFI・PPP)
- ⑤ 建物を取り壊して、更地にして売却や借地へ

26

個別施設の再編と長寿化

1. 個別施設の再編
(ワンストップサービス、公公連携)
2. 個別施設の長寿化
(快適、利便性の向上)
3. 公民連携(快適、利便性・品質の向上)

27

1. 個別施設の再編

(1) 既存施設等のデータベース構築(エクセルで可)

- ・ 公有財産台帳、施設管理台帳との連携検討
必要データの重複把握がなくなる、使用料などのセグメント分析(事業、地域などのセグメント(切り口)から採算性、成長性などを把握する分析方法)などにも可能
 - ・ 利用コスト、利用実態、建設後年数の把握
- (2) 施設コストの点検、ムリ・ムダの徹底的な排除
- (3) 公共施設適正配置方針の作成
- ・ 区市町村としての適正な総量の考え方検討

28

・ 再編の具体的な手法

再編パターン基本手法		効果			事例	
手法分類	手法項目	延床積	延床積	延床積		
施設・機能の見直し	利用途への転換	・低利用施設の機能転換	○	○	○	・多機能センター内へ併設 長瀬(神奈川県横浜市)
	複合化 集約化 共有化	・低利用施設、単独施設の複合化・集約化 ・学校会館、民間会館等併設機能の共有化 ・学校敷地、敷地の多目的利用(余裕が生じた場合) ・各部門間での利便性の促進	○	○	○	・総合センター内長瀬体育館や牧 原中央スポーツクラブを併設(神奈川県横浜市)
	廃止・統合	・全庁化施設、低利用施設の廃止 ・単独施設の統合	○	○	○	・学校施設の統合、施設の 廃止(東京都文京区)
	IT化	・施設ネットワークシステムの充実 ・データの一元管理、活用	-	-	○	・市内図書館、図書館のネット ワーク(千葉県成田市)
運営の見直し	民間活力等による効率化促進	・窓口サービスの民間化 ・経営者の選定 ・図書館の一部業務委託 ・施設運営の外発化(施設管理委託等) ・PFI	-	△	○	・図書館の窓口対応等一般民 営委託(東京都豊島区、東京 都府中野区)
	共有施設の活用	・市営住宅の増設 ・民間施設(ホテル・会館等)の賃貸 ・施設スポーツクラブ等の活用促進 ・民間施設等の活用	○	○	△	・中学校とスポーツクラブによる 体育館の共同利用(愛知県 豊田町)

資料：鎌倉市公共施設再編計画 基本方針・運用(平成25)

29

再編パターン基本手法		効果			事例	
手法分類	手法項目	延床積	延床積	延床積		
運営の見直し	広域連携	・周辺自治体等との相互連携、相互利用 ・市民ホール・大規模スポーツ施設等の共同 運用(役割分担) ・図書館の共同運用	△	△	△	・県立美術館と市のコレクションの 相互協力(兵庫県、茨城県)
	ハード面の効率化	・建物耐震レベルの見直し ・設計施工方式(ササインビル方式)等 新築コストの削減 ・財政制約に基づく施設更新の優先順 順位	-	○	-	・長化地区中野区立児童館等から 図書館に誘致(千葉県船橋市 (千葉県船橋市))
施設管理コストの削減	維持管理コストの削減	・設備・設備等一括発注 ・更新サイクルの最適化 ・ISO標準の活用 ・民間事業者への発注(LEI等)	-	○	△	・公共施設の維持管理(清掃、警備、 電話交換、設備管理等)の一括請 託(千葉県船橋市)
	長寿化	・耐震化、大規模改修等の実施	-	○	△	・運営入居時等から10年から20年 に長寿化(愛知県名古屋)
財産管理	施設資産の外発活用	・施設資産(寄附用地等)の売却、賃貸 等	○	○	△	・教育施設等を障害者福祉施設に 貸し出す(神奈川県横浜市)
	共有施設の活用	・総合センターの機能をホールセンター として外発活用(千葉県船橋市)	○	○	△	

資料：鎌倉市公共施設再編計画 基本方針・運用(平成25)

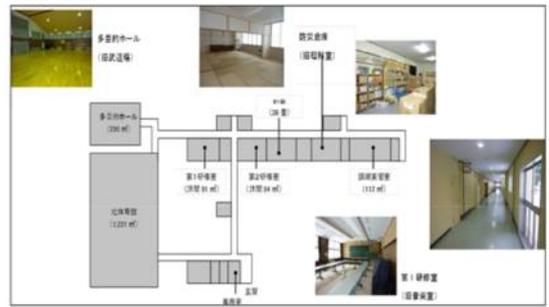
30

多用途への転換(コンバージョン)



札幌市(小学校、保育園、子育て支援センター、児童会館の複合施設) (出典:札幌市HP)

集約化(同種用途の集約)



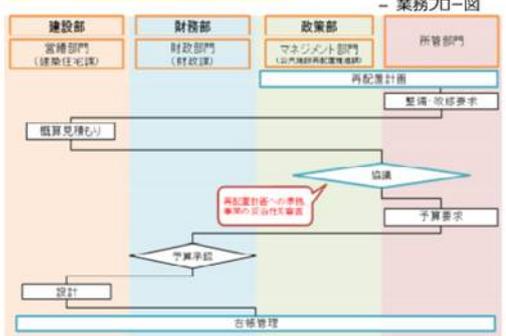
秋田県秋田町(廃校となった小学校に集約施設を集約)

公民連携(同種用途を民間施設で)



千葉県鎌倉市(学校プールを廃止し、民間プールを活用) (出典:鎌倉市「学校の付加価値創造を目標とする」)

先進事例1 秦野市

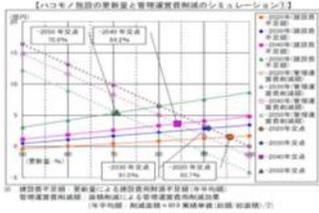


出所:自研資料より引用 34
※資料は調査時点のものであり、現在変更となっている可能性があります。

◆秦野市:目標値の設定

○目標設定
総延床面積を40年間で△31% (基本方針の期間)
計画遂行に当たり10年ごと4期の基本計画、5年ごとの実行プランを策定。

○設定方法
施設総量に応じた更新費用不足分と管理運営費の削減分のシミュレーションにより、バランスがとれる目安を検討。施設の優先度を勘案して、積み上げを行い、シミュレーション結果とあわせ、数値目標を設定。



出典:秦野市公共施設再配置に関する方針(平成22年10月)
担当:秦野市政策部公共施設再配置推進課

公共施設の再配置に関する4つの方針

- 1) 原則として、新規の公共施設(ハコモノ)は建設しない
➢ 建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積(コスト)だけ取りやめる
- 2) 機能更新の最優先は、義務教育など自治体運営上重要施設だけ
➢ 優先度の低い施設は全て移設先の対象とし、跡地は賃貸、売却して優先度の高い施設に充てる
- 3) 40年かけてハコモノの1/3削減を達成
➢ 優先度の低い施設は全て移設先の対象とし、跡地は賃貸、売却して優先度の高い施設に充てる
- 4) 一元的なマネジメントを実施
➢ 【再配置の視点】施設の維持から「機能の維持」へ発想転換、公民連携の推進、学校等を核とした公共施設の複合化、柔軟性のあるスケルトン方式での建築等



出典:自研資料より引用



出所:自研資料より引用 35

再編計画とモデル事業

- 愛野市シボル事業「義務教育施設と地域施設の複合化」の事業化支援
- 複合施設の機能・規模の検討
- 民活導入可能性の検討
- 課題解決型民間対話の実施
- 事業者選定支援

【再編計画】

【モデル事業】

出所：日経研資料より引用 37

出所：日経研資料より引用 38

先進事例2 浜松市

業務フロー図

出所：日経研資料より引用
※資料は建設時点のものであり、現在変更となっている可能性あり。 39

資産経営推進方針

ファシリティマネジメントの考えに基づき、効率的な公共施設の運営・管理と市民サービスの向上の両立を目指す

公共施設再配置計画・基本方針
【公共施設の再配置】
全体の総量縮減と効率的な行政サービスの提供
⇒まちづくりと連携した再配置と複合化による機能向上(3市8町1村による合併新市ならではの課題対応)

出所：日経研資料より引用 40

先進事例3 札幌市

まちづくりの視点から方針を整理(札幌市)

①配置、②機能、③整備・運営手法、④担い手の4つ

<p>方向性1 集約連携型の施設配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活利便機能は歩いて移動できる範囲に 中核的・高次な機能は地域交流拠点に 	<p>方向性2 施設の多機能化</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な活動等を行う場の提供と行政サービスの提供場所の組み合わせにより構成 「施設維持」から「機能重視」へ 	<p>方向性3 将来の環境変化に対応した柔軟な整備・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 画一的な配置基準の見直し 柔軟な建築手法 	<p>方向性4 多様な主体による施設サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間による施設サービスの提供 公共施設運営への市民参加
---	--	---	---

【歩いて暮らせるまちづくりのイメージ】

【小学校を中心とした公共施設の複合化】

出所：札幌市の公共施設のあり方に関する調査 41

サービス水準が向上するイメージの提示

公共施設再編後の将来イメージ

出所：札幌市公共施設再編推進部 42

住民との合意形成方法例

奈良県

・シンポジウム開催・アンケート、ご意見ボード設置事業、利用者等満足度調査

習志野市

・シンポジウム、公共施設再生計画【東京】説明会・意見交換会、WS実施

鎌倉市

・公共施設再編計画基本方針（案）パブリックコメントの実施、シンポジウム
・公共施設再編計画策定・モニター制度、市民WS

豊岡市

・市民アンケート、市民説明会、市民WS（参加者への日当）

焼津市

・公共施設シンポジウム、出前講座、市政直談会（市内58）での市長から説明

西尾市

・市民意識調査、利用者アンケート、市民と行政が共に学ぶ公共FM入門講座・市政直談調査
・公共施設再配置検討WG、公共施設再配置モニター、市民説明会・市民WS
・映像を中心とした再配置シンポジウム

鳥田市

・市民WS（年間計画で、市民をファシリテーターに育成）

建築保全センターアンケート結果等から引用 43

2. 個別施設の長寿命化

財務省減価償却資産の耐用年数では、

・港湾施設の寿命は50年、道路は10～15年
橋梁は60年、RC造事務所は50年、学校は47年
では、物理的なほんとうの耐用年数は、建物は、
建築設備は、インフラは？



状況によっても、持っている性能でも異なる
維持管理の方法や周期、稼働状況での違い、
機器等のほんとうの耐用年数は？

耐用年数とは

- ・ 建物の物理的・機能的な耐用年数と減価償却の耐用年数の違い
- ・ 物理的・機能的な耐用年数とは、使用に耐える年数であり、所有者が予定している年数
- ・ 減価償却での耐用年数とは、税務上からの年数であり、財務省令での年数をいっている
なお、建物寿命とは、ある建物が**実際に存在した年数**をいう

45

鉄筋コンクリートは何年ぐらい持つのか

鉄筋発生の原因

- ①ひび割れなどから水や空気が浸入する
- ②鉄筋が錆びてくる
- ③鉄筋が錆びると体積が膨張
- ④体積が膨張すると周囲のコンクリートへの圧力が増す
- ⑤押し出されてコンクリートが剥落(爆裂)
- ⑥鉄筋が露出する状態になる
- ⑦鉄筋の錆が進行し、強度が低下する

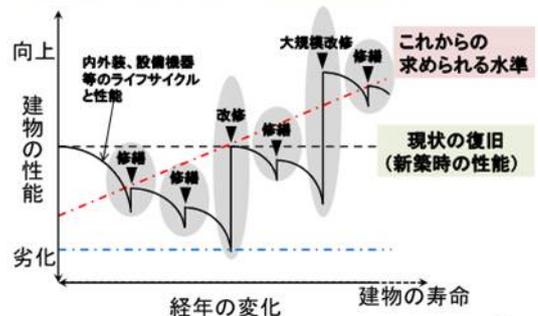


46

残す公共施設等をどう長寿命化するのか (長寿命化していく公共施設等の選別)



物理的・社会的劣化からの長寿命化 ・どこを目標としていくのか



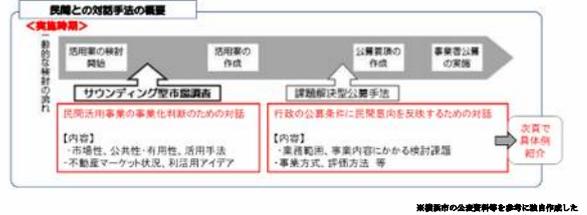
25

PPP手法を活用した庁舎等の整備 (リース方式)

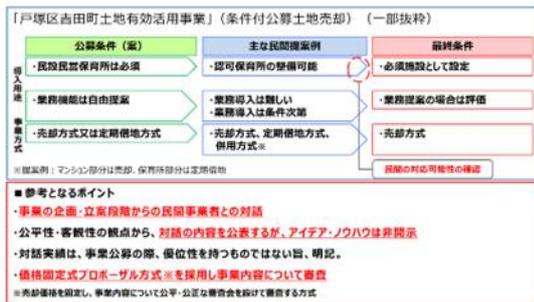


◆横浜市の事例（対話型による民間参画）

- 土地活用事業における事前対話の採用
- ・ 公民連携による保有土地の有効活用のため、「民間事業者が参画・提案しやすい環境」づくりを推進。
- ・ 事業の実施段階に応じた2つの対話手法を活用。



◆横浜市（実施事例－課題解決型公募手法－）



◆我孫子市の事例（包括外部委託）

◆我孫子市（提案型公共サービス民営化制度）

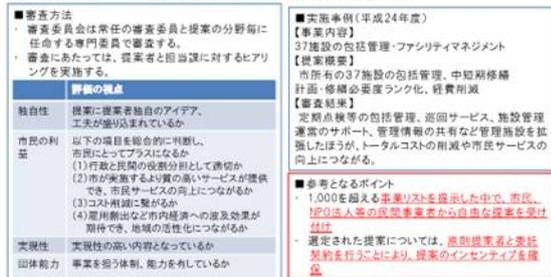
- 民間提案による民営化対象事業の選定
- ・ 市が提示した事業について、**行政が民間に任せる事業を選定するのではなく、民間の提案により事業を選定。**
- ・ 公共における民間と行政の役割分担を根本的に見直し、民間の創意工夫を活かすことで、充実した質の高いサービスの展開を目指す。
- ・ 選定された事業者は原則3年委託される。
- ・ 平成17年度より実施。



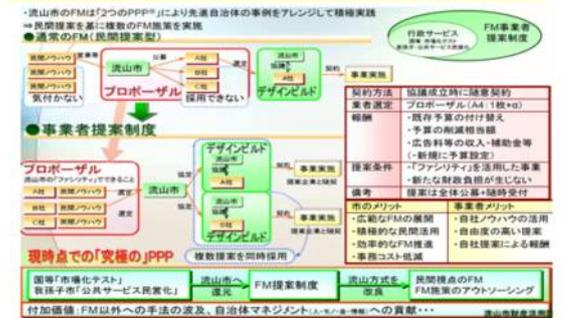
- 公募の手続き（平成25年度の場合）
H25.6.3～8.30 提案の募集
H24.9中旬 審査委員会の開催
H24.10以降 選定の通知
- 提案内容
・ 提案内容の効果
（市民サービスの向上、財政の効率化、地域の活性化）
・ 提案内容（事業の執行方法など）
・ 市と比べて優れている点
・ 事業を効果的に実施するための条件（市の協力等）
・ 提案事業に係る収支計画書

◆提案型公共サービス民営化制度の内容

－民間提案による民営化対象事業の選定



◆流山市の事例：FM施策の事業者提案制度の概要



◆市民連携の事例

◆岡山県新見市哲西町複合施設

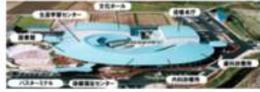
■NPO法人による庁舎等複合施設の管理運営（図書館部分のみ）

地域の課題を解決する複合施設の拠点施設の管理運営をNPOが実施

- ・合併により新見市の一地区となった旧哲西町に整備され、「保健医療を中心に据えたまちづくり」にそって、多機能が整備され、地域の拠点となっている。
- ・道の駅という交通と商業の拠点が様々な機能が一体化したことで、交通結節点にもなっている。
- ・図書館の指定管理者となり開館時間を午後7時まで延長するなど、市民のニーズに応える一方、「健康福祉祭り」等市民主導の運営を行っている。
- ・施設の整備に当たり、旧哲西町は住民アンケート調査で今後必要な施設や施策を訪ねそれを反映する形で複合施設を整備。

施設の内容

- ・庁舎
 - ・診療所（内科、歯科、薬局）
 - ・図書館
 - ・保健福祉センター
 - ・文化ホール
- ※道の駅「健が窪」に隣接。



出所：NPO法人NPO21のさくら広場HPより作成

81

◆住民設置の事例（市民連携）

◆長野県飯田市 住民による保育所運営

事例の概要

- 住民設立の社会福祉法人による保育所民営化
地域にある保育所の今後の方向性を地域で決定し、自ら社会福祉法人を設立して運営
- ・市は子供の数が減少し、地区の保育園2園の閉園又は民営化による存続を地域住民に提示し検討を促した。
- ・地区の住民が社会福祉法人を設立し、民営化して2園を維持。出資金1,000万円を地区の全戸と有志による寄付で賄っている。
- ・民営化により市営と比較し、0歳児保育や19時までの長時間保育の実施や親子の繋いの広場、長期休暇中の学童保育の実施など、子育て支援を充実。
- ・その後、同法人が指定管理者となり、デイサービスセンターが開放された。

施設の内容



出所：千代地区まちづくり委員会HPより作成

82

東北の復興都市でも、将来を考え復興段階から施設のあり方を検討し、さらに見直しの実施を



将来を考え、住民を考え、街を考える行政へ

新しい動きがあったらご連絡を

山本康友
yyama@tmu.ac.jp

84

取り組み事例紹介

『公共施設マネジメントと市民参加』 武蔵野美術大学教授 齋藤 啓子 氏

公共施設マネジメントと市民参加

齋藤 啓子
武蔵野美術大学 視覚伝達デザイン学科

世田谷区 企画部 都市デザイン室
世田谷トラストまちづくり(世田谷まちづくりセンター)

NPO法人 日本冒険遊び場づくり協会
世田谷区立 S 中学校学校運営委員会

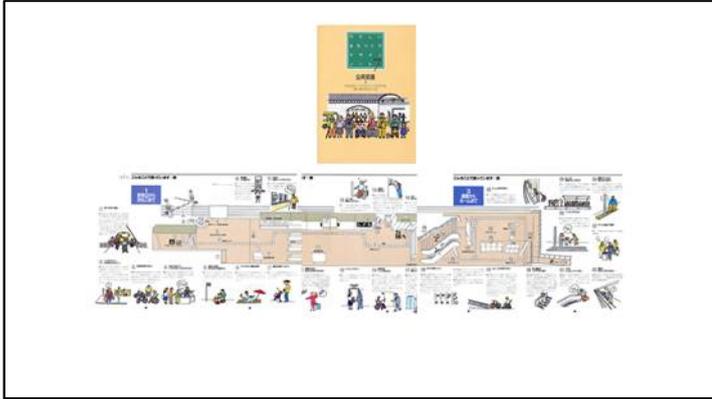
新しい概念をつくりだす

体験する
考える
つくる
つかう
見なおす

ユニバーサルデザイン







デザインゲーム



なかまづくり

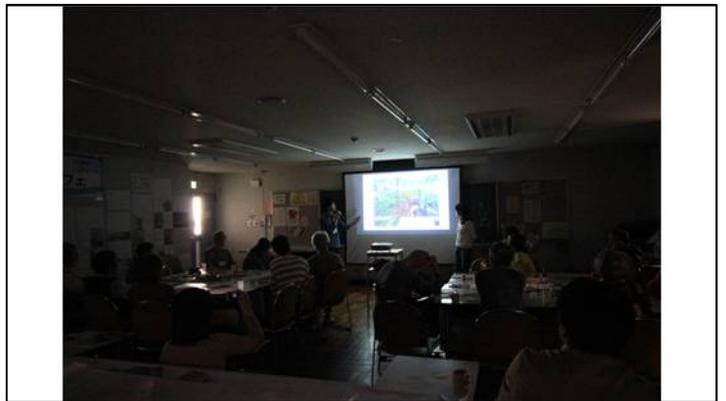


しくみづくり



ライフスタイル





参加の手法を手に入れる
参加の専門家を育てて増やす
若い世代にまかせる

『習志野市が進める公共施設マネジメント』

習志野市政策経営部主幹 吉川 清志 氏

習志野市が進める公共施設マネジメント

習志野市 Narashino City

習志野市が進める公共施設マネジメントの概要

平成29年2月25日(土)
習志野市 政策経営部 資産管理課
吉川 清志

習志野市が進める公共施設マネジメント 1

習志野市 Narashino City

- 千葉県の北西部に位置。東京都心から約30km圏。
- 鉄道による所要時間は約30分。
- 昭和29年8月1日、県下16番目の市として誕生。人口約3万人、面積17.66km²
- 昭和40～50年代にかけて、2度にわたる公有水面の埋め立てにより、市域が拡大。
- 昭和45年まちづくりの理念として、「文教住宅都市憲章」を制定し、市民生活を最優先としたまちづくりを推進。
- この時期に、住宅団地開発や、学校施設、幼稚園・保育所、公民館等、公共施設の整備、教育及び文化の振興、住環境の保全を推進
- 現在、人口 約17万人、面積 20.97km²

- ラムサール条約登録湿地「谷津干潟」(塩写真)
- 市立習志野高等学校 (スポーツ、吹奏楽)
- 音楽のまち
- 習志野騎兵旅団発祥の地
- 読売巨人軍発祥の地

習志野市が進める公共施設マネジメント 2

習志野市 Narashino City

インフラ長寿命化計画の体系

「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」決定

基本計画に基づき、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための戦略的な取組の方向性を明らかにする計画

行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画

※平成23年度までの策定実績

インフラ長寿命化基本計画 (基本計画)【国】 (平成25年11月策定済)

公共施設等総合管理計画を平成27年末に策定・公表

各省庁が策定 (平成28年度までに策定)

総合管理計画 平成24年5月 公共施設再生計画基本方針 (個別施設設計画)

平成26年3月 公共施設再生計画 (個別施設設計画)

道路 河川 学校

※ 各府省庁は、地方公共団体等に対し、行動計画及びこれに基づく個別施設設計画の速やかな策定及び公表並びにこれらの計画に基づく取組の推進を要請する。その際、行動計画や個別施設設計画の策定・推進上の重要点、活用可能な支援策等についても通知し、地方公共団体等への支援に努める。(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議しきり(平成25年11月29日)の内容を要約)

習志野市が進める公共施設マネジメント 3

習志野市 Narashino City

習志野市の公共施設の現状

旧耐震基準 (1981年以前) 235,025m² (72%)

新耐震基準 (1982年以降) 89,347m² (28%)

習志野市
総延床面積 : 38.5万m²
市民一人当たり : 2.36m²/人 (H24.9.30現在の人口)

築30年～35年 250,989m² (77%)

築29年以下 73,353m² (23%)

平成24年10月現在、対象外とは、ウリンセンター、リサイクルプラザ、自転車等駐車場等を指す。

習志野市が進める公共施設マネジメント 4

習志野市 Narashino City

試算の条件

- 築60年(鉄筋コンクリート造)で建替えると仮定
- 大規模改修と建替え費用を試算(小規模な建替え等は除く)
- 延床面積(m²)×平均単価(円)

25年間で965億円が必要

40%の施設しか更新不可

毎年、平均年間38億円が必要

平成17年～21年の間に公共施設に投資した額 年間平均 約15億円

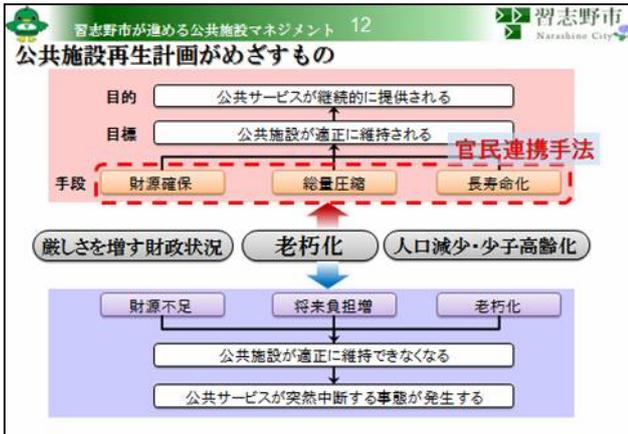
習志野市が進める公共施設マネジメント 5

習志野市 Narashino City

40%しか更新できない状況とは・・・

教育施設の総面積が 59.4% > 40% の施設しか更新不可

平成25年3月現在



習志野市が進める公共施設マネジメント 13

～ 負担を先送りせず、より良い資産を
次世代に引き継ぐために ～

世代を超えて伝える基本理念

公共施設再生基本条例

平成26年6月議会でも可決されました。

習志野市が進める公共施設マネジメント 14

習志野市公共施設再生基本条例の概要

本条例は、公共施設の建替え、統廃合、長寿命化及び老朽化対策改修の計画的な取組について、その基本理念及び基本的事項を定め、持続可能な行財政運営の下で、時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供することにより、誰もが住みたくするような魅力あるまちづくりを推進することを目的としています。

公共施設の再生は、次に掲げる事項を基本理念としています。

1. 文教住宅都市憲章の理念にのっとり、市民の生命、身体及び財産の安全を第一義としつつ、教育及び文化の向上を図り、健康で文化的な生活を実現するよう実施すること。
2. 限られた資源の有効的な活用及び効率的かつ効果的な事業手法を導入し、次世代に過度の負担を課さず、世代間の公平性が確保されるよう取り組むこと。
3. 公共施設の再生の実施に当たっては、人口減少社会の到来、経済の成熟化等社会経済情勢の変化を踏まえつつ、市、市民、関係団体及び事業者が連携及び協働して取り組むこと。

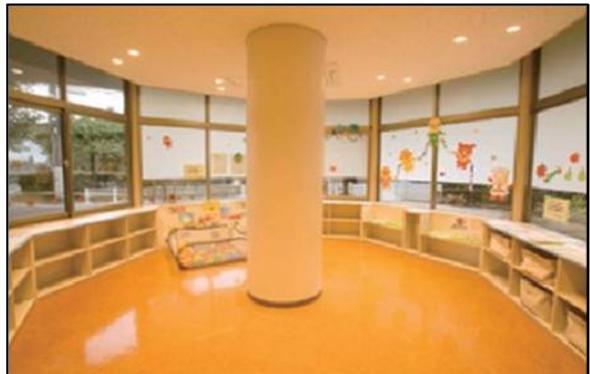
習志野市が進める公共施設マネジメント 15

本条例では、市、市民、関係団体及び事業者が、それぞれの責務を踏まえ、公共施設の再生に努めることとしています。

<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設再生事業について総合的かつ計画的な取組に努めます。 公共施設の現状を把握し、人口動態、財政状況等客観的なデータに基づく中長期的予測の下で、効率的かつ効果的に公共施設再生事業に取り組みます。 公共施設再生事業に関する財源を確保することに努めます。 公共施設再生事業を推進するに当たっては、市民の理解と協力を求めることともに、公共施設に関する情報をわかりやすく周知します。 公共施設再生事業を推進するに当たっては、関係団体及び事業者に対して、公共施設の再生に関する理解を深めることを通じて公共の福祉の増進に寄与し、効率的な再生事業に積極的に参画及び協力するよう求めます。 	<p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代の負担を軽減するため、公共施設の再生並びに管理運営及び維持保全に必要な現在の及び将来の財政負担に関する理解を深め、より良い資産を次世代に引き継ぐよう努めます。
<p>関係団体及び事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> その活動において、市が推進する公共施設再生事業に積極的に参画し、協力するよう努めましょう。 公共施設の効率的かつ効果的な管理運営及び維持保全に関し、より有効な方法の追求及び技術の向上に努めましょう。 	



1階 コミュニティスペース (誰でもぶらりと立ち寄れるロビー)



わくわくルーム
就学前の子どもと親と一緒に遊べるひろばスペース



建て替えを通じて見えてきたこと

- ・ 地域に何が必要か、将来の姿を皆で考えるきっかけ
- ・ 人それぞれ意見・考え・立場が違う
⇒丁寧に話し合い、お互いを知り、歩み寄る
- ・ 建て替えをきっかけに生まれてきた住民のつながり
子育て世代、子ども、高齢者、etc
学校×コミセン×地域福祉×町会×役所 etc
- ・ いくつかの反省点・・・

(2) 質問・回答一覧

No.	質問	回答者	回答
1	多くの市民に関心を持ってもらうためには、市の情報提供のあり方はどのようにあればよいのか。	齋藤	行政は市民に届く言葉を考える必要がある。市民に身近な施設を軸にして、公共施設マネジメントの必要性を投げかけていくことが良い切り口になる。
		吉川	習志野市長から「伝わらなければ伝えたことにならない。その気持ちで住民説明をするように」と言われている。市報・ホームページなど本当に見てもらえているのか検証しないと、伝えたことにはならない。その部分をしっかり市として考えながら情報の提供をしていくことが重要だと思う。例えば条例化は市民に取り組みを伝え市議会で審議をされる有効な手法と言えるし、地域の町会等の団体に出向き、意見交換などを行っている。
		伊藤	漫画など子どもも反応するような、ずっと入っていけるような資料づくり・情報発信の工夫も必要。地域も協力できることは協力していこうという姿勢はあると思うので、より住民に近い位置で話が進んでいけたらよい。
		堀内	公共施設マネジメントに限らず、事業の具体化の際に関係者から情報提供が不十分との意見を聞くことは多い。今後、選択と集中が余儀なくされるようになるので、今以上に情報提供や市民参加をもっときちんとしていかなければ進んでいけないと思っている。

No.	質問	回答者	回答
2	<p>・「市民参加」には責任、負担も参加者に伴います（楽しいもあるけど）。</p> <p>・その責任、負担を「軽くする」工夫。楽しいを大きくする工夫（コツ）は何かありますか？</p>	齋藤	<p>楽しくないと参加しない。見学など自分たちが体を動かせるような工夫が必要。言葉だけに頼らず、立場や経験などが違って、同じところからスタートできるような場のつくり方の工夫というものが参加には非常に必要である。楽しくないとクリエイティブになれないだろう。参加の手法を磨いていく肝の部分だ。</p>
		伊藤	<p>参加したいと思うのは、それが自分事にどれだけ近いかだ。その人の身の回りの問題、興味にどれだけ近い話題を投げあげられるかが大切だ。</p>
		吉川	<p>自分事に近いような課題設定や情報提供と、その中に多くの市民の皆さんに入ってもらえる議論にしていくことが重要。施設利用者のみでなく、税負担をしている利用していない市民も関心を持ち議論に参加するようにすることも必要。</p> <p>将来の負担者である若い人の参加が非常に重要。習志野市では、市内の大学と連携してワークショップを開催し、大学生に入ってもらい若い視点からの意見も聞いている。すると「若い人たちって、そう考えてるのか」ということで、場が和んでくる効果がある。</p>
		堀内	<p>先日公共施設マネジメントのゲームを体験したが、関心を持ってもらうきっかけとして有効と感じた。類型別の検討になると、より</p>

No.	質問	回答者	回答
			皆さんに近いところでの対話が必要になる。若いお父さん、お母さんなどにも関心を持っていただくアプローチとして、子育て世代を対象にした意見交換なども有効かと思う。
3	コミセンは小学校の施設内にあるのでしょうか？またどのように運営されていますか。	吉川	生涯学習の場として公民館とコミュニティセンターの2つがあり、公民館7館のうち1館が小学校に併設されており、問題が起きておらず、逆に地域の皆さんと一緒に活動することがいいと学校のPRになっている。実際に行われていることを検証した上で、それが学校教育にどんな影響があるかを見れば、複合化のハードルは高くないと思う。
	旧コミセンより、学校避難所の至近になりましたが、防災への取組みの変化はありますか。また、他の自主防災組織との差別化はありますか。	伊藤	施設が大きくなり機能が増えたことで、防災に限らず、以前なかった考え方を運営に取り入れていく必要が出ている。（地域防災計画の）「地域支え合いステーション」として防災の拠点になるということで、コミセンの中でも意識が変わってきていると思う。まだ八幡町に関しては具体的に動き出しているわけではないが、コミセンに対する意識が変わってきているのではないか。
4	反省を次に生かすことや、例えば、5年後、10年後の利用者自身のニーズの移ろいへの対応など、これからも続いていく課題があるとは思いますが、そうしたことは今回関わられた方々はどれ位意識	伊藤	建替えしたいというときは建替えが最大の目的みたいな感じで進んでいた。いざ新しいコミセンになって、この先どうするのかを考えていくのは、そこからスタートだと思う。コミセンの利用者層は、

No.	質問	回答者	回答
	していらっしゃるのでしょうか？ また、受け止め方はいかがでしょうか？（10年後はその時の人が考えてもらえばいいなど柔軟な考えでしょうか？）		赤ちゃんからお年寄りまでとのコンセプトで、5年後・10年後になっても、その利用の幅は変わらないと思う。幅広く利用していただくために、どういうふうに運営していくかは、そのときにやっている方たちが考えていくのではないかと思う。
5	八幡町コミセンの近隣コミセンである関前コミセンと緑町コミセンがありますが、両コミセンともEV設置工事を同時期に同期間実施しているため、その間、両コミセンが閉鎖しているため、八幡町コミセンに利用者が集中する現象が起きています。工事時期の分散化を図ることを考慮していただけたら良かったと思います。	堀内	利用者の利便性やユニバーサルデザインの観点から、エレベーターの無いコミセン5施設について、早期の設置を進めている。所管課で行った優先度評価（設置効果及び費用対効果）結果、及び各コミセンにおける設置場所の協議の進捗状況から、平成28年度は当該2コミセンで実施することとなった経過である。なお、本件に限らず、公共工事の地域的・時期的集中を回避することを今後検討していく。
6	地域の身近な公共施設は財政難との両立で実に真剣に建替えを考えざるをえないというのに、オリンピック施設 etc 都や国レベルとなるとかなり勿体ない計画が進行しているように見える。このことを自治体の公共施設問題に関わってきている皆さまはどう感じられるか。もっと都、国にどんな形で声を出していくべきかお聞かせください。	山本 吉川	オリンピック期間だけではなく、その後の使い方なども考えた施設整備が必要だと思っています。その点を注目した方が良いと思います。 新しい施設を建設することが悪いということではなく、施設の必要性や、採算性が適切であるかといった総合的な評価を行ったうえで、事業実施による財政負担が及ぼす影響を考慮し、事業化の判断をすべきものと考えます。国に対しては、個別の事業に対する意見ではなく、インフラも含む

No.	質問	回答者	回答
			<p>公共施設の現状をもっと国民に対して情報提供し、この問題の重要性を多くの国民が正確に認識できるようにすることを求めています。</p>
		堀内	<p>国や都においても、公共施設や財政の問題は同様であり、そのために様々な取組が行われていると理解している。一方で、オリンピック・パラリンピックは国を挙げたイベントであり、その経済効果や、いわゆる「レガシー」としての活用も期待しているものと考えている。</p>
7	<p>本日、参考になる事例紹介など貴重なお話をいただきありがとうございます。これらお取り組みが多くの自治体で取り入れられることを期待したいところです。これらの新しい取り組みが生まれるコアは、どこにあるのでしょうか。優れた職員の存在にあるのでしょうか。それとも組織風土でしょうか。何か新しい取り組みを進める自治体には共通性はあるのでしょうか？</p>	山本	<p>優れた職員の存在や組織風土も大事ですが、自治体首脳意識によることが大きいと思います。どんなに優れた職員がいても、自治体としての判断が必要となります。</p>
8	<p>公共施設更新時の複合化を考えるにあたり、小学校を拠点施設としたとの説明があったが、様々な公共施設のうち、福祉や防災などの区割りとの整合性はどのように調整したのですか。</p>	吉川	<p>個別施設計画である公共施設再生計画の立案にあたっては、関係各課による庁内組織を設置し検討を進めました。その検討の結果、学校施設を地域拠点とする計画とし、現状を踏まえた複合化案を計画しました。</p> <p>ただし、具体的にどの機能を複合化していくかについては、各学校</p>

No.	質問	回答者	回答
			<p>の建替え、長寿命化改修時期がスタートする基本構想の段階で、その時期の様々な状況を踏まえて再検討することとしています。</p>
9	<p>習志野市の計画は相当な危機感が伝わってきます。市民の受け止め方はいかがだったでしょうか？どのように市民に伝えていきましたか？</p>	吉川	<p>習志野市では、市として平成17年度頃から庁内で研究・検討を開始しました。その段階で、この問題の解決に向けては市民合意が不可欠であるとの認識のもとで、早い段階から情報をお知らせしていく必要があるという観点から、様々な情報提供の活動を開始しました。</p> <p>当初は、公共施設の実態把握ができていなかったことから、まずは市の財政状況をお知らせするために、「財政問題学習会」といった活動を進めました。平成20年度に公共施設マネジメント白書を作成し、老朽化の実態が明らかになってからは、その問題に対する説明会や意見交換会を開催するなど、地道な情報提供活動に努めてきました。このため、関心のある市民の皆さんの多くは、老朽化問題の重要性については認識されていたと感じています。各種アンケートの結果でも、この問題に対する市の取組については、総論として支持していただいているものと考えます。</p>
10	<p>習志野市での先進的な経験を説明していただきましたが、基本条例を制定したことによって、市民の中で何らかの変化を感じることは</p>	吉川	<p>基本条例を制定したことによる市民の変化ですが、残念ながら現状では大きな変化を感じることはありません。</p>

No.	質問	回答者	回答
	<p>ありますか。また、個別施設で廃止になる場合の反対の声に対しては、どうやって理解を得られるように進めたのでしょうか。</p>		<p>また、現在、個別施設計画のモデル事業として、施設の統廃合を含めた大久保地区公共施設再生事業に取り組んでいます。この事業で廃止対象となる施設の利用者や周辺住民からは反対の声が挙がっています。これらの動きに対しては粘り強く意見交換や説明を行っています。このことにより、徐々にではありますが反対の声も減少していますが、一部には根強い反対の声も残っています。ただし、多くの市民がこの取組に理解をいただいていることから、市民全体の利益を考え、事業の成功に向けて努力しています。</p>
11	<p>公共施設等総合管理計画 P89No. 141 上水道一元化により都への負担金は市の一般財源に影響を及ぼさないのでしょうか。P77 No. 34 の市の考え方に「統合に向けて検討」とありましたがその後の状況を教えてください。</p>	堀内	<p>水道施設の整備水準に差がある場合、今後の都との協議によっては一定の負担を求められる可能性はある。財援団体の統合は、所管課を含めて様々な検討を進めているが、福祉公社と市民社会福祉協議会については、遺贈の取扱いに課題があることが判明し、統合は当面見合わせるという結論に至っている。</p>
	<p>津田沼小学校は建替えになりましたが複合化・多機能化になっているのでしょうか。習志野市の公民館の今後のあり方を教えてください。</p>	吉川	<p>習志野市では、ピーク時に比べて児童生徒数が減少していることは事実ですが、現在は、地域による差はあるものの、若干の増加傾向にあります。津田沼小学校も学区内の開発等により、一定の児童数の水準が維持されることから、検討は行われたものの敷地の制約などもあり、建設にあたっては複合</p>

No.	質問	回答者	回答
			<p>化は行いませんでした。</p> <p>ただし、現状においても学校開放を行うための動線の区分や管理諸室、特別教室の配置等を整理するとともに、将来の児童数の減少に伴う余裕教室の発生時には、複合化が可能なようにスケルトン・インフィルによる整備を行っています。</p> <p>また、文教住宅都市宣言に基づくまちづくりを進めていることから、今後も公民館活動を中心とした生涯学習、社会教育を推進していきます。ただし、公共施設再生計画の考え方である、「施設」と「機能」を分離した検討と事業化を進めていきます。</p>
12	<p>「はちコミ」完成後に出てきた問題点とはどんな事ですか。それをどの様に解決しましたか。</p> <p>公共施設の複合化があまりされていない様ですが、今後その方向を進めてゆくのですか。</p>	伊藤	<p>ハード面でいえば、図面上、理想上の話でたくさんの人の意見を取り入れて建物が完成しました。設備についても、市民の声が反映されてできたと思います。そのように話し合われて検討を重ねた建物であっても、実際に使ってみると使い勝手が悪かったり、「あれ？こうだったっけ？」と思うところが出てきました。</p> <p>使ってみて不具合は、使い方を工夫する、人の知恵を働かせてその不具合を生かす方法を考えていくようにしました。作ってしまったものを最大限活用していくのは、その時、そこを利用する「人」の考え方が重要だと思います。</p> <p>ソフト面では、建物が建ってから</p>

No.	質問	回答者	回答
			の近隣への配慮を考えました。音の問題、人の出入りの問題、周囲の美化の問題等、近隣の方々の声をいつでも聞き、一緒に話し合える姿勢を心がけています。
		堀内	本計画の「基本方針3」で複合化等の方向性を示すとともに、「類型別方針」においても学校施設と地域施設の複合化等の検討を行うこととしている。
13	市政センターの今後。	堀内	今後「類型別施設整備計画」を検討する中で、市政センターのあり方も含めて検討していく。
14	一般論ばかり。各論でなければ動かない。具体的な話。若い人は何にも知らない。なにが必要になるか。今の時代やらなくてはならないこと。5年10年15年なにをしているか、どうしたらよいか、なぜ建て替えが必要か。	堀内	公共施設等総合管理計画やこれまでの議論は総論的な部分が主となっている。本計画の「実行計画」に示した通り、今後「類型別施設整備計画」の検討に進めていくが、その際には本計画の「類型別方針」等を基本にしながら、市民の皆さんと具体的な意見交換や協議をしていくことになる。

②アンケート集計結果

・アンケート回答数：21人

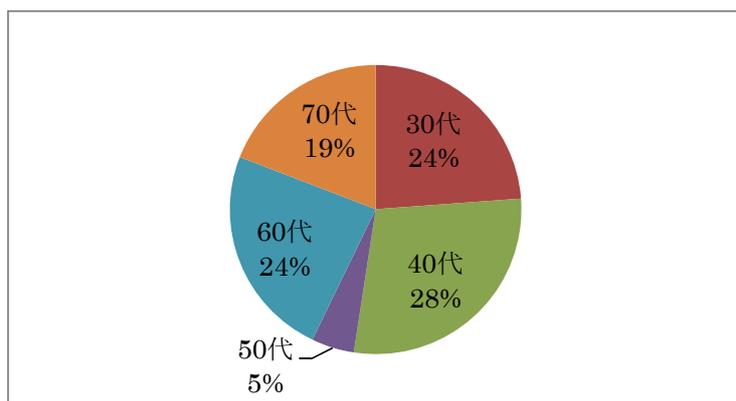
i 男女構成比



(人)

男	5
女	11
未回答	5
計	21

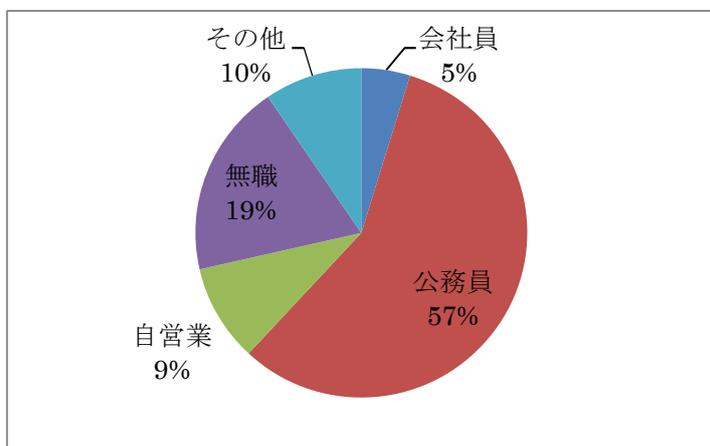
ii 世代間構成比



(人)

30代	5
40代	6
50代	1
60代	5
70代	4
計	21

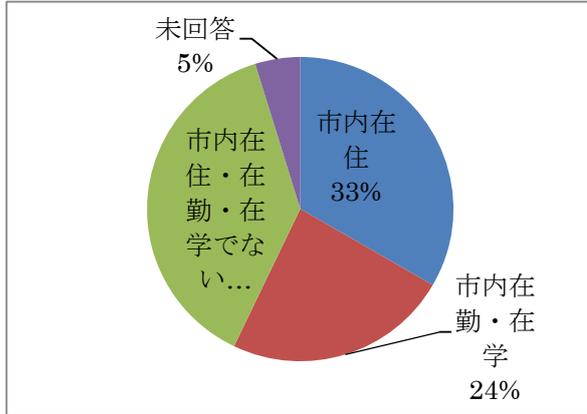
iii 職業別構成比



(人)

会社員	1
公務員	12
自営業	2
無職	4
その他	2
計	21

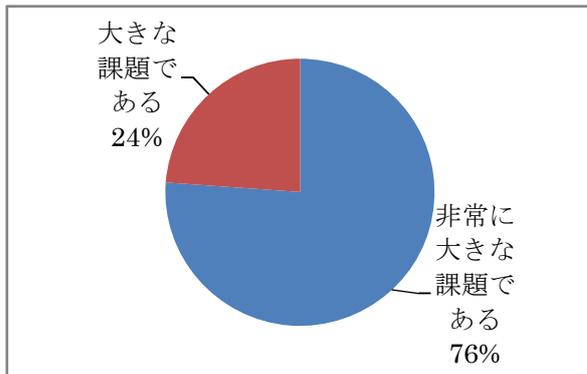
iv 武蔵野市との関係別構成比



(人)

市内在住	7
市内在勤・在学	5
市内在住・在勤・在学でない	8
未回答	1
計	21

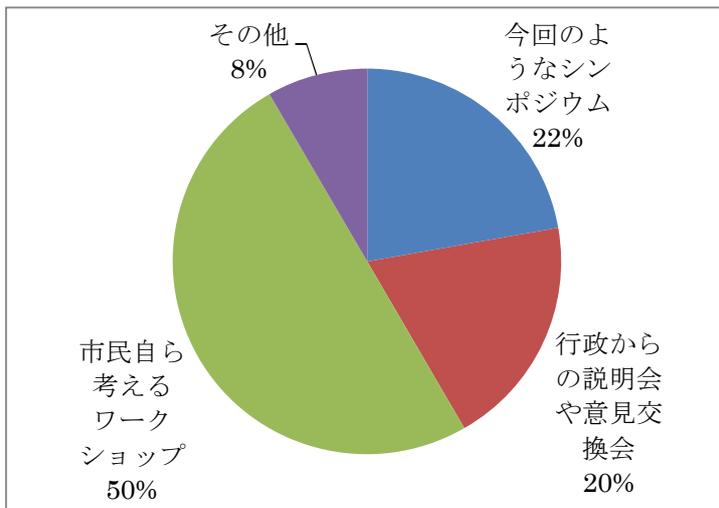
v 公共施設マネジメントの課題認識について



(人)

非常に大きな課題である	16
大きな課題である	5
計	21

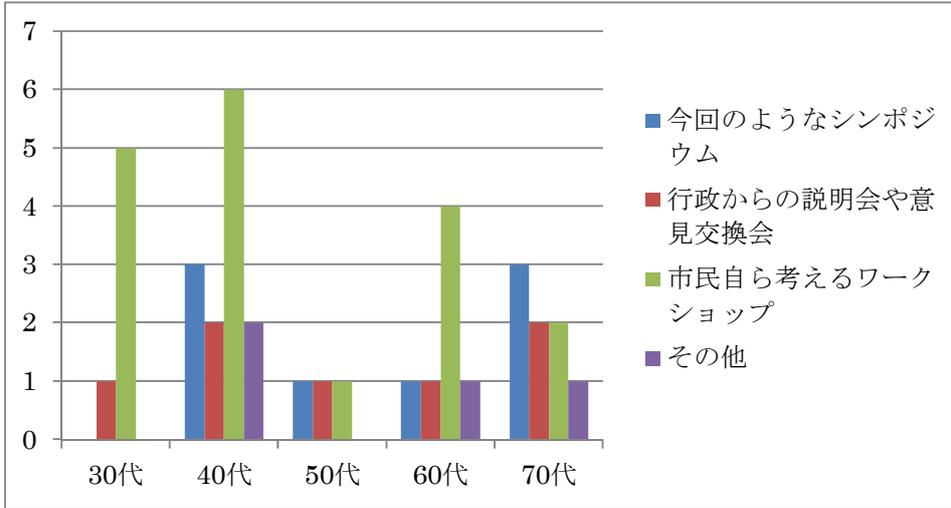
vi 今後の市民対話の取り組み方法について（複数回答可）



(人)

今回のようなシンポジウム	8
行政からの説明会や意見交換会	7
市民自ら考えるワークショップ	18
その他	3
計	36

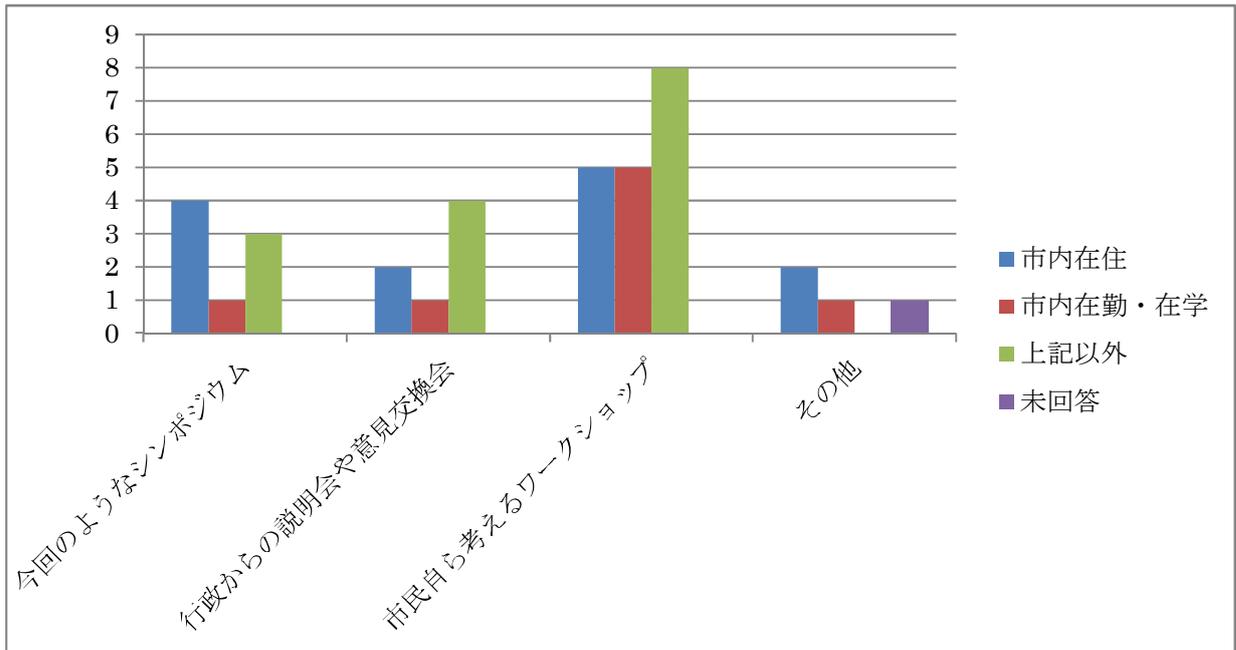
【世代別】



(人)

	今回のようなシンポジウム	行政からの説明会や意見交換会	市民自ら考えるワークショップ	その他
30代		1	5	
40代	3	2	6	2
50代	1	1	1	
60代	1	1	4	1
70代	3	2	2	1

【市との関係別】



(人)

	今回のようなシンポジウム	行政からの説明会や意見交換会	市民自ら考えるワークショップ	その他
市内在住	4	2	5	2
市内在勤・在学	1	1	5	1
上記以外	3	4	8	
未回答				1

vii 自由意見

- ・武蔵野市の計画も数値目標が必要であると思う。
- ・計画ができましたが、市民には何が課題でポイントなのか少々わかりにくいと感じました。習志野市のように具体的に数字をだすとよくわかると思います。
- ・習志野市の取り組みはよくわかります。2～3年後に再度、吉川氏をお招きし、お話しを聞きたいと思います。
- ・内容が大変濃く、いろいろな専門家や当事者の話を聞いて良かったと思いますが、理解が追いつけなかったので資料をじっくり読みます。
- ・公共施設長寿命化における、耐用年数、減価償却評価の再認識を感じた。
- ・武蔵野市にはコミセンが多く、財力が余って市民力が高く、先進的だと思っていますか？全市民に送ったアンケートに対する返答率が高くないように思われましたか？どうしてなのか。市民の関心や広がりや若い人の参加が全然多くないというのは西東京市だけではないのだと思いました。身近なコミセンや催し物等に市民と市役所が話し合うとよいのでは、体の不自由な人も参加できる方法も有ればよいのではとか思いました。市民の集まる場は税の使い道の第一位のものと思います。
- ・具体的な事例紹介（八幡町コミセン）がよかった。
- ・八幡町委員長のお話、発言がとても参考になりました。他のみなさんのお話も、もちろんよかったです。
- ・市民がパネリストとして参加していたことは、多様な意見を踏まえることができる良い取り組みだと感じました。参考になりました。
- ・八幡町コミセンの移転、新築の住民同士の検討により、住民希望をできる限り実現させる方向で立ててみたけれど、建ててみれば不具合が出てくる、でも、住民自らがその反省は次に生かせばよい、使い勝手は運営の問題として自らが考えて運営していくという姿勢に至ったというのは住民と考える公共施設マネジメントのモデルの一つとして印象に残った。
- ・市民参加と合意形成について非常に勉強となった。参加を促すための様々な手法（参加のデザイン）について実践していただけると幸いです。
- ・それぞれ異なった角度からのアプローチで興味深く拝聴した。齋藤先生の話は市民参加の型として参考になった。

- 伝わらなければ伝えたことにならない。対話（市長とのトーク等）もっと増やして。
- 情報をしっかりと出し、対立を恐れず、対話を重ね、市民と一緒に学びながら進めるべきと思います。
- 市民参加の質のあり方が、自治の質、かたちのあり方に大きく影響すると考えています。けれど、市民参加には責任と負担も伴います。その覚悟を市民、議会、行政はこれからさらに問われるのだらうと思います。
- 歩み寄ろうと考えている市民の方がいて、伝えたいと思う行政があって、うまくかみ合わないから進まない事があるのだと思った。その分、工夫すればうまくいきそうという可能性も感じた。
- 地域的には地域フォーラムの開設により、目的別コミュニティーのニーズをさぐり、コミセンに於いては検討委員会等を設けてイベント等の実践も含め、内容を具現化してゆく。

(4) チラシ

武蔵野市
公共施設等総合管理計画
シンポジウム



一緒に考えよう 公共施設とまちの未来

公共施設や道路・上下水道などは、これから更新の時期を迎えます。健全な財政を維持しながら、ニーズに合った施設に再整備し、魅力あるまちづくりを進めていくために、公共施設等総合管理計画を策定しました。これから必要な取り組みを考える講演・パネルディスカッションを行います。



日時：2月25日（土）午後1時30分～4時30分
会場：武蔵野市役所 811会議室

無料

事前申込不要（定員150名）
手話通訳・託児あり（託児は要事前予約、先着5名）

【プログラム】○公共施設等総合管理計画について
○基調講演「公共施設等総合管理計画から個別施設整備計画へ」
講師：山本 康友氏（首都大学東京客員教授）
○事例紹介及びパネルディスカッション

公共施設等総合管理計画及び概要版は、2月15日から市ホームページに掲載するほか、市役所受付・企画調整課・市政資料コーナー、各市政センター・コミセン・図書館で配布します。

主催：武蔵野市総合政策部企画調整課

講師・パネリスト紹介

■講師 山本 康友（首都大学東京客員教授）



首都大学東京 都市環境学部 客員教授 博士(工学)
 東京都財務局コスト管理室長、港区用地活用担当部長、高輪総合支所長、
 東京都財務局技術管理担当部長などを経て、平成22年～首都大学東京
 都市環境学部 特任教授、工学院大学 非常勤講師、平成26年4月～現職。
 博士(工学)、一級建築士。
 文部科学省等の委員、地方自治体の公共施設等マネジメント推進会議、政策ア
 ドバイザーなどを多数歴任。
 「都市自治体におけるファシリティマネジメントの展望（日本都市センター）」、
 「公共施設マネジメントハンドブック（日刊建設通信新聞社）」、「日本建築学
 会編 公共施設の再編（森北出版）」など著書多数。

- ### ■パネリスト
- 齋藤 啓子（武蔵野美術大学教授）
 - 吉川 清志（習志野市資産管理課主幹）
 - 伊藤 さつき（八幡町コミュニティ協議会委員長）
 - 堀内 誠（武蔵野市総合政策部参事）

会場アクセス

- 吉祥寺駅（北口バス停①のりば）
柳沢駅前行き（武蔵野市役所経由）「武蔵野市役所」下車
- 三鷹駅（北口バス停①のりば）
北裏、武蔵関駅、田無橋場行き 「武蔵野市役所前」下車
- 武蔵境駅（北口バス停④のりば）
三鷹駅行き「武蔵野営業所」下車徒歩8分



託児申込書

【申込締切：2月20日（月）】

保護者のお名前			
お子様のお名前	(よみ)	年齢	歳 か月
ご住所	〒		
ご連絡先			

※託児についてのご案内・ご連絡の目的以外では使用しません。

【問合せ・送付先】 武蔵野市総合政策部企画調整課

TEL:0422-60-1801（直通） FAX:0422-51-5638

Mail:SEC-KIKAKU@city.musashino.lg.jp

武蔵野市公共施設等総合管理計画シンポジウム
一緒に考えよう 公共施設とまちの未来
(平成29年2月25日開催)
報告書

発行 平成29年5月
発行者 武蔵野市
編集 武蔵野市総合政策部企画調整課
東京都武蔵野市緑町2丁目2番28号
電話 0422-60-1801